



# 30 年あゆみ



財団法人  
大阪科学技術センター

〒550 大阪市西区靱本町1丁目8番4号  
電話(06)443-5321(大代表)

**osTec**  
大阪科学技術センター  
**30年のあゆみ**

## 発刊にあたって



大阪科学技術センターは、このたび創立30周年を迎えました。昭和35年4月、大阪経済の地盤沈下回復の原動力として設立されたセンターは、以来30年間、科学技術、産業技術の振興を通じて関西地域・産業の発展に大きな役割を果たしてまいりました。これも偏に皆様のご指導、ご支援の賜と厚く感謝いたしております。

ふりかえりますと、わが国この30年間は戦後の荒廃から急速に立ち直り高度経済成長による飛躍的な躍進から開放経済への移行、石油危機の勃発による厳しい試練への転換、そして、円高不況、貿易摩擦と目まぐるしい時代の変化であり、まさに激動の1ページであったと思います。

このような厳しい変化をのりこえ、経済大国、科学技術立国と呼ばれるまでに成長してきたわが国を支えてきたものは、科学技術が経済活動、企業活動とうまく融合してきた成果であったと確信している次第であります。

90年代の幕が開らかれ、科学技術もグローバル社会への新たな即応と来るべき21世紀に向かって大きく躍進、挑戦をしていかねばなりません。

とくに、関西の産業振興をはかるためには、平成5年春に開港が

予定されている関西国際空港を核とする新たな近畿圏の創生と、関西にふさわしい研究開発インフラの整備、地域技術振興の積極的な推進、先端的技術開発の促進が何よりも重要であります。

これらの課題に対応していくため、大阪科学技術センターは科学技術・産業技術の情報発信機関として積極的に事業を推進してまいり所存であり、その役割はますます重要で責務重大であると痛感しております。

ここに「30年のあゆみ」を発刊し、先人の偉業と事業開発成果の歴史を回顧するとともに関西復権の旗手として地域の興隆とわが国の発展にいっそうの貢献をいたしたいと念願するものであります。

これまで寄せられた関係各位の絶大なるご協力に対し、ここに深謝致しますとともに、今後のご支援・ご鞭撻をお願い申しあげる次第であります。

平成2年4月

財団法人 大阪科学技術センター

会長 飯田 孝三

## 創立30周年を祝して

国務大臣  
科学技術庁長官 大島友治



財団法人大阪科学技術センターの創立30周年を迎えるにあたり、一言お祝いの言葉を申し上げます。

貴センターは、昭和35年、関西の経済基盤強化策の一環として、産業界をはじめとする各界の総意により、関西に科学技術の新風を吹き込むべく設立されて以来、関西における科学技術の振興、産業構造の高度化、地域振興の活性化、先端技術分野の調査研究などの拠点として多大の業績を修めてこられました。

これもひとえに歴代会長、役員をはじめとする関係各位のご努力及び産業界、学界、自治体、一般市民等貴センターを支える広範な方々のご協力の賜であらうかと存じます。

さて、21世紀までのこの10年間は、地球時代とも言われており、地球環境を巡る諸問題が大きくクローズアップしてまいりました。この問題の解決に係る対策は緒についたばかりであり、科学技術分野での積極的な取り組みが急がれているところであります。

また、豊かな21世紀の建設に向けて、新しい時代への先端的基礎的研究の促進、宇宙、海洋開発利用、物質・材料系科学技術及び原子力エネルギーの研究開発利用など、推進すべき重要課題が山積いたしております。これらは、国際間の協力をも含め緊急に取り組むべきものであり、その成果を有効に活用していく必要があります。

貴センターにおかれましては、常に先端的な技術開発等を通じて、関西の科学技術振興の先導的な役割を果たしてこられ、その成果は政府においても大きく評価するところであります。また、先般、国内外に開かれた先端的な共同利用施設である大型放射光施設の播磨科学公園都市への立地が決定され、産学者への普及活動等貴センターへの期待が大きくなっています。

このように貴センターの果たすべき役割は、創立30周年を迎えた現在、益々大きくなっています。今後とも関西のみならず大きな基盤のうえに立って、我が国の発展を目指し、一層きめ細かな活動を展開されることを期待するものであります。

貴センターの益々のご発展を祈念いたしまして、お祝いの言葉といたします。

通商産業大臣 武藤嘉文



財団法人大阪科学技術センターが、このたび創立30周年を迎えるに当たり、一言お祝いの言葉を申し上げます。

貴センターは、昭和35年に関西地域における経済基盤の強化のため産業界を始めとする各界総意により創立されて以来、科学技術の普及広報、技術開発、技術指導、人材育成等広範囲な活動を積極的に展開されてきました。その成果は、産業技術の振興と科学技術水準の向上となって、我が国経済社会の発展に多大の貢献を果してきました。ここに多年にわたる御努力と御功績に対し改めて敬意を表する次第であります。

しかし、近年、国際社会において我が国の経済力にふさわしい役割を果たすことを強く要請されるとともに、国内においても東京への過度の集中や高齢化社会の進展など様々な問題に直面する中で、我が国の技術開発は新たな局面を迎えております。

特に、地球環境問題については、環境保全と経済発展を両立するために、人類の英知を結集して解決していくなければならない問題として、優れた技術力、経済力を有する我が国は主体的な貢献を果たしていかなければなりません。また、国内においても、地域における特色ある産業技術の開発・振興を通じた地域経済の活性化が求められるとともに、高齢化社会に対応した技術開発や人間重視の技術開発など、ゆとりと豊かさを実感できる生活の実現に向けた積極的な活動が要請されているところであります。

このように、我が国が様々な課題に適切に対処し、来たるべき21世紀に向かって長期的な発展基盤の確保を図るため、技術開発の果たす役割はますます重要な役割となるでしょう。

こうした中で、関西地域における科学技術・産業技術の振興の核として、また産・学・官連携の推進役としての貴センターの果たす役割はますます増大していくものと考えられます。貴センターにおかれましては、その課せられた使命の重要性を十分認識され、事業の一層の充実と強化に努められる事を強く期待するものであります。

最後に大阪科学技術センターの一層の御発展を祈念いたしまして、お祝いの言葉といたします。

# 歴代会長・副会長

## 歴代会長



初代会長 松原與三松  
日立造船(株)  
昭和35年——43年



第二代会長 加藤博見  
関西電力(株)  
昭和43年——46年



第三代会長 和田昌博  
関西電力(株)  
昭和46年——58年



第四代会長 吉田 登  
関西電力(株)  
昭和58年——59年



第五代会長 飯田正美  
関西電力(株)  
昭和59年——60年



現会長 飯田孝三  
関西電力(株)副社長  
昭和60年

## 歴代副会長

富久力松  
東洋ゴム工業(株)  
昭和35年 60年

中村文夫  
日本板硝子(株)  
昭和35年 43年

村井八郎  
日東工業(株)  
昭和35年 60年

木村音吉  
住友重機械工業(株)  
昭和36年 40年

竹崎瑞夫  
ダイハツ工業(株)  
昭和36年 36年

八谷泰造  
日本触媒化学工業(株)  
昭和36年 45年

森壽五郎  
関西電力(株)  
昭和36年 58年

小石雄治  
ダイハツ工業(株)  
昭和36年 49年

加藤博見  
関西電力(株)  
昭和39年 43年

松下正治  
松下電器産業(株)  
昭和39年 43年

北川一榮  
住友電気工業(株)  
昭和39年 49年

小出秋彦  
住友金属工業(株)  
昭和40年 44年

中尾哲二郎  
松下電器産業(株)  
昭和43年 56年

永田敬生  
日立造船(株)  
昭和43年 49年

渡邊逸郎  
日本板硝子(株)  
昭和43年 51年

原田 芳  
住友金属工業(株)  
昭和44年 49年

大林芳郎  
(株)大林組  
昭和45年 平成元年

會津幸雄  
日立造船(株)  
昭和49年 52年

長野利平  
久保田鉄工(株)  
昭和49年 53年

隅谷威雄  
住友化学工業(株)  
昭和49年 52年

池島俊雄  
住友金属工業(株)  
昭和51年 58年

大西正文  
大阪ガス(株)  
昭和52年 59年

佃 利夫  
日立造船(株)  
昭和52年 53年

湯口俊一  
日立造船(株)  
昭和53年 54年

河井貞一  
久保田鉄工(株)  
昭和53年 60年

服部 勝  
日立造船(株)  
昭和54年 62年

城阪俊吉  
松下電器産業(株)  
昭和57年 平成元年

小島 浩  
住友金属工業(株)  
昭和58年 62年

浜田俊郎  
近畿日本鉄道(株)  
昭和61年 62年

玉本 茂  
住友金属工業(株)  
昭和62年 平成元年

阪本 勇  
住友電気工業(株)相談役 昭和49年

中條弘毅  
大阪ガス(株)技術顧問 昭和59年

三箇山正雄  
(株)クボタ副社長 昭和60年

倉林育四郎  
武田薬品工業(株)相談役 昭和61年

岡田正次郎  
日立造船(株)副社長 昭和62年

藤阪利為  
(株)大林組副社長 平成元年

田代 和  
近畿日本鉄道(株)副社長 平成元年

森禮次郎  
住友金属工業(株)副社長 平成元年

水野博之  
松下電器産業(株)専務 平成元年

センター役員については、発足時より  
昭和42年7月までは委員長、副委員長と  
称していたが、再発足の42年8月より会  
長、副会長の呼称に変更となった。  
(就任順)

# 30年のおゆみ

## 目 次

発刊にあたって	
創立30周年を祝す	
歴代会長・副会長	
設立に向かって	11
事業の草創期から本格活動へ	14
転換期・エネルギー危機への対応	20
産・学・官連携と関西の基盤強化を求めて	28
新たなグローバル社会への対応と関西の創生を目指して	39
飛躍に向けて	44
大阪科学技術センターファミリー	46
年 表	49

#### 〈表紙の説明〉

大阪科学技術センタービルをホログラム印刷によって表現。24時間関西圏において、各界のニーズ（星）に対し、産・学・官の力（3本のレーザ光）を結集して課題解決にあたるセンターの姿をイメージしたものである。

#### 〈osTec（オステック）の説明〉

創立30年を機会にセンターの略称を **osTec** とし、オステックと呼称する。

#### 写真・資料提供

㈱イオン工学センター  
岡崎国立共同研究機構  
㈱関西空港調査会  
関西原子力懇談会  
㈲関西文化学術研究都市推進機構  
気象庁  
超電導発電関連機器・材料技術研究組合  
㈱ニルス  
日本板硝子㈱  
兵庫県  
古河電氣工業㈱  
㈱レーザー技術総合研究所

## 設立に向かって

戦後10年を経過した昭和30年、わが国経済は輸出の増大と内需の拡大によって、神武景気といわれる好景気に入った。

世界の民間産業においては軍事研究を中心として蓄積された科学技術が開花しつつあり、産業界の新製品・新技術開発も加速度的な展開をみせ、技術革新による急速な成長、拡大、発展への道をたどりはじめた。

このような世界の技術革新の波に乗り遅れないため、政府は昭和31年5月、科学技術庁を設置、わが国の科学技術振興を図り、国民経済の発展に寄与するための科学技術行政を総合的に推進することになった。

一方、大阪の産業構造をみると、繊維工業を中心とする消費財生産の比重が高く、化学、金属、機械などの重化学工業は全国的な発展に立ち遅れていた。しかも古来重商的な気風があり、ともすれば技術を軽視する風潮があるなど大阪においては、科学技術の振興こそが大阪経済を構造的に立て直しする最重要課題であった。

このような中、大阪商工会議所では、大阪経済の変革を図るために検討に入ったのである。



松原與三松  
日立造船㈱社長  
富久力松  
東洋ゴム工業㈱社長

## 31年5月 設立構想の芽ばえ

大阪経済のたてなおしをはかるため、大阪商工会議所は、大阪府、大阪市と一体となって「大阪経済振興連絡会」を31年に発足させた。傘下に技術委員会（富久力松委員長）を設置、大阪の産業技術振興対策へ取組みを開始する。

技術委員会では、技術振興対策の青写真として、33年の発足を目指した「大阪技術振興センター」の設立構想をまとめる。

構想の骨子は、研究機関と技術者の登録、技術相談所の設置、内外の技術情報の収集・提供、技術の普及啓蒙、技術振興の提言活動等幅広い機能を持つ機関を創設することであった。

## 34年8月 国へ要望書建議

大阪商工会議所は、東京における科学技術庁・経済団体連合会を中心とする科学技術振興機関設立の動きに対応して、大阪経済振興の見地から早急に振興センター設立の準備を進めることになった。33年「大阪技術振興センター設置についての要望」をとりまとめ、推進役であった大阪商工会議所・松原與三松機械工業部会長が要望書を持ち上京、中曾根科学技術庁長官、池田通商産業大臣、菅野経済企画庁長官、財界代表・石川一郎氏に建議した。

## 35年3月 全国組織に参加

大阪技術振興センター設立の要望に対し、中曾根科学技術庁長官から、東京において準備中の日本科学技術振興財團に参加するよう要請があり、協議の結果、「組織の資金・財政・事業・人事など経営は一切関西の自主性の下で行う」ことを条件にこれを受け入れることになる。35年3月15日日本科学技術振興財團（倉田主税会長）創立総会において、センターはその関西地方本部となつた。

大阪の企画委員会（富久力松委員長）は発展的に解消し、かわって、大阪科学技術センター設立実行委員会（松原與三松委員長）を設置し、発足の準備にとりかかる。

## 35年4月 大阪科学技術センター発足

35年4月22日、大阪商工会議所で、財團法人日本科学技術振興財團関西地方本部大阪科学技術センター創立総会が開催され、名称、



創立総会



中村文夫  
日本板硝子㈱社長  
村井八郎  
日東工業㈱社長

規約、事業計画、予算を審議決定、初代委員長に松原與三松、副委員長に富久力松、中村文夫、村井八郎を選任。ここに大阪科学技術センターは正式に発足する。

## 35年9月 募金活動開始

設立と同時に設けられた募金委員会（中村文夫委員長、松島清重副委員長）は、大蔵省から寄付金の免税指定認可を受け、募金活動を開始した。

ビル建設のための募金は、38年7月までに関西財界をはじめ中小企業、個人の有志合わせて527の会社、個人の協力を得て6億4,062万円に達し、関西産業界としては未曾有の資金拠出となつた。

なお、科学技術庁からは土地購入に7,500万円、大阪府・大阪市からも建設資金にそれぞれ1億4,000万円の補助金が交付され、これら官民の資金をもって建設に着手することになる。

## 36年12月 ビル建設・着工

ビル建設用地は、大阪商工会議所杉道助会頭、中井光次大阪市長の協力によって、現在地（大阪商工会議所初代会頭 五代友厚公屋敷跡）を確保。設計監理を日建設計工務㈱、建設工事を㈱大林組に発注し、36年12月地鎮祭を挙行、建設工事にとりかかる。（地上8階、地下2階。延床面積12,485.939m<sup>2</sup>）



建設中のセンタービル

## 38年7月 ビルの竣工・開館

37年10月の定礎式挙行後、38年7月27日、大阪科学技術センタービルが完成。産業界、学界、官界の関係者多数が出席のもとに竣工式が、盛大に挙行され、関西科学技術振興の拠点が名実ともに生まれる。

## 38年6月 大阪国際サイエンスクラブ設立

「関西の産業技術振興は産・学協同の推進から…」という合言葉のもと、経営者・科学者・技術者が自由に交流する場が不可欠であるとの各界からの要請がおこる。そこでセンターの産学協同委員会（北川一栄委員長）では、36年6月から日本で最初の技術者クラブ「大阪国際サイエンスクラブ」の設立に取組んだ。

関西財界からの出資金1億3,700万円の拠出によって、森壽五郎理事長のもと、38年6月組織誕生、センタービル6階、7階に施設を設けて7月29日オープンする。

## 事業の草創期から本格活動へ

### 昭和38年～昭和44年



昭和38年完成当時のビルとその周辺

昭和36年度から10年間で国民経済の規模を実質値で倍増する政府の計画によって、その後、日本経済はめざましい成長を遂げていった。世界の技術革新の進行に刺激された各企業が、海外先進国の技術を次々に導入し、これを基軸として国内の技術開発を進め、この技術革新による設備急増を主因として高度成長が実現した。また、企業の技術導入型から自主技術開発力の強化・先進国的自己開発型への挑戦が始まり、新しい時代への移行に即応する科学技術の振興が強く求められた。

当財団では、ビル開館と同時に大阪科学技術館（ビル1～2階）を開設、フィルムライブラリー、巡回事業と併せ科学技術普及活動を積極的に実施した。

また、関西の産業技術対策を国の科学技術政策へ反映させるため科学技術庁や中央官庁の首脳部を招き関西科学技術振興会議を定期的に開催した。

一方、36年をピークとして、わが国の研究活動は研究費の大巾な伸びを示すとともに中央研究所ブームが起こるなど年々民間企業を中心に活発化したが、その中の最大の隘路が科学技術者の不足であった。そこでセンターにおいても大学の優秀な頭脳で企業の技術者、技能者的人材養成事業を実施し、創造性開発コース等の講座を開講した。

他方、トランジスタなどの電子部品の発達は情報化を進展させ電算機の経営管理への利用は富に活発となり、中小企業においても電算化の要請が急速に高まりつつあった。このような状況を受けて、センターでは中小企業電子計算機共同利用事業を開始。また顕在化してきた環境・公害問題への積極的な技術対策も進めた。



第1回関西科学技術振興会議

## 38年8月 大阪科学技術館の誕生

技術革新の変化、産業技術の現状を時代の変化に応じて、市民・青少年に開放するというユニークな「大阪科学技術館」がセンタービル1～2階に普及啓発委員会（木村音吉委員長）において苦心の末誕生し、世間の耳目を集めます。第1回は「産業と生活シリーズ」を主題として15の企業が参加し、技術革新の成果を披露します。



大阪科学技術館オープン

## 38年 近畿各地で巡回教室

国の補助金を受けてマイクロバス2台（プラズマ号、ジェット号）を購入。近畿各地をかけめぐり、地域の公民館や体育館で科学教室や科学映画会を実施する。展示、フィルムライブラリーとともに三位一体の普及啓発事業を開拓します。

## 39年2月 科学技術政策提案の場開く

関西の産業技術振興対策を国と科学技術政策へ反映させるため、毎年1回、関西地区の産業界・学界・自治体代表が一堂に会し、その具体案について討議する目的で「関西科学技術振興会議」が発足します。全国に先がけたこの関西の自主的な行動が全国各地に波及し、41年から科学技術庁との共催行事となる。

第1回は「関西の科学技術振興をいかに推進するか」のテーマのもとに『開放経済下における科学技術振興の諸問題』について熱心な討議が行われます。以後10年間にわたり関西の科学技術振興の指針を得る中央との貴重な意見交換の場として継続的に開催されます。

## 40年8月 機関誌「技術と企業」発行

技術情報の収集が難しい中小企業に対し、新技術・新製品のシーズの提供、経営の近代化についての情報を提供するため、従来の機関紙を改革し、「技術と企業」と改名、月刊誌として発行。49年7月まで、貴重な技術情報資料を提供します。



月刊誌「技術と企業」



創造性開発コース講義風景

## 38年9月 人材養成事業の開始

科学技術者の能力向上を目的に38年から、独創性の発掘を目的とした「創造性開発コース」を開講。40年には、大学院レベルのカリキュラムで高度な研修を行う「アドバンストコース」「エンジニアリングサイエンスコース」を次々開講します。

とくに、同志社大学市川亀久弥教授の提唱する等価変換展開理論をベースとした創造性開発コースは、9ヶ月間という長期コースにも拘わらず時代のニーズにあって、企業から多数の受講生が相次ぎ、51年まで14年間の長きにわたり続けられます。

## 39年8月 技術相談所の開設

中小企業の窓口として「技術相談所」を39年8月開設。関西の大学・研究機関の技術者の研究リストを作成準備し、大学・研究機関の専門家を斡旋・紹介する業務を開始します。折からの開放経済体制への移行に伴う企業競争の激化を反映して、相談内容は中小企業経営者が抱える切実な問題である生産の自動化・省力化、技能者の教育、新製品開発などや、町の発明家といわれる人のアイデアの持ち込みなど様々で開設後の40年には1,200件相談が相次いだ。

## 40年9月 環境対策の重要性を提案

急速な重化学工業化の進展とともに公害問題が表面化、その現状と対策技術を広くPRするため、「公害対策技術展」を開催します。



公害対策技術展より

## 40年9月 新教育システムの開発

科学技術庁から委託を受けて、視聴覚機器とコンピュータを連動した教育システムを開発、注目を集めます。



開発した高次元ティーチングマシン

42年8月  
独立・再発足

35年4月以降、日本科学技術振興財団の関西地方本部として活躍してきたセンターは42年8月に本部から独立。新たに科学技術庁の認可を得て、財団法人大阪科学技術センターとして再発足する。

事業のねらい、性格の異なっていた東京(本部)、名古屋(中部地方本部)、大阪(関西地方本部)がそれぞれ円満に独立したことは互いにその特色をそれぞれの地域で發揮する好機となった。松原與三松会長の下、新生大阪科学技術センターが、誕生した記念すべき年となった。

42年4月  
常陸宮殿下、同妃殿下ご来館

科学技術週間行事創意工夫功労者表彰式にご臨席のためご来館。



センター関係者と歓談される宮様



オープンした電子計算機室

42年11月  
共同利用の電算機施設を設置

情報化時代への幕明けとともに産業界ではコンピュータ利用への関心が高まり、電算機の存在は、経営管理の近代化・合理化推進の有力な武器として登場してきた。

39年から中小企業に対して電算機利用計画を進めてきたが、42年秋通商産業省、日本自動車振興会、大阪府、大阪市の補助を受け、株富士通の協力を得て、漸く中型電子計算機(FACOM230-20)を設置。関西で初めての中小企業電子計算機共同利用事業を開始した。

電算機導入の難かしい工場の生産管理面への大胆なアプローチは、全国的な注目を浴び、その成果が問われたが大きな成功をおさめ、その後数年間は、科学技術普及事業とともにセンター事業の柱となる。



経営革新とコンピュータ展



変貌する大阪駅前

43年10月  
大都市圏整備対策に着手

大都市圏の過密解消が叫ばれ始めた43年、技術開発委員会(北川一栄委員長)は、都市圏に過密度に集積された社会的、経済的、技術的機能を生かした新技術、新産業を開発し、同時に都市圏再整備対策を提言する、というユニークな調査研究プロジェクトに着手し、注目を浴びる。

- 住宅産業技術
- 京阪神の最適交通システム
- 農業生産の工業化技術

が、その代表的なプロジェクトであった。その成果は多くの都市圏再開発計画に反映されるところとなる。

44年10月  
視聴覚機材ライブラリー発足

36年から始めた科学技術映画フィルムのライブラリー活動は年々活況を呈してきたが、この年、従来のフィルムだけでなく16mm映写機、VTR、OHP等の各種の視聴覚機材を日本自動車振興会の補助を得て整備する。名実ともに日本一の視聴覚機材ライブラリーとして再スタートする。



整備された視聴覚機材ライブラリー

43年12月  
賛助員制度の設置

設立後8年を経過し、関西産業界、学界、官界等の関係各方面より、関西における科学技術振興のセンターとしての役割への期待が高まり、従来の事業の継続発展に加え、政策活動や研究開発活動を一層強化するため、43年12月に賛助員制度を発足、翌1月から募集活動に入り、初年度105社から719口の申し込みがある。また、同年長期的な関西の科学技術、産業技術開発・振興に資するため、「科学技術振興積立金」が制度化される。

## 転換期・エネルギー危機への対応

### 昭和45年～昭和54年



千里丘陵で開幕した万博

昭和48年秋に勃発した第4次中東戦争を契機に起こった石油危機とともに多発した世界的な異常気象に起因する食糧需給の逼迫は、その殆どを海外に依存するわが国にとって大きな衝撃を与えた。なかでも資源・エネルギー問題の緊迫化は、日本経済に打撃を与え高度経済成長から低成長への変革を余儀なくされた。

国民の福祉充実への希望は高まり、福祉社会の建設がわが国の新しい目標となり、従来の経済成長優先から福祉優先、内需中心の成長への転換が要請されるに至った。「科学技術のあり方」が改めて問い合わせられ、従来の産業発展のための科学技術から、豊かな社会をつくための科学技術へと大きく転換したのである。

情報の処理・伝達、通信、輸送等の技術が進歩、経済活動や社会生活に著しい変化を起こした。また資源・エネルギー問題への対応として、サンシャイン・ムーンライト計画が進み、省エネルギー・新エネルギー技術開発が重視され、一方、顕在化してきた環境・公害問題に対応すべく無公害化、安全化への技術開発が進められるなど、エネルギー・資源問題を核とした新しい経済・技術の転換期を迎えた。

当財団では、転換期への対応として環境・公害対策、無人化技術、国際技術交流を進める一方、住宅、交通、食糧生産、資源・エネルギーなど社会システムに関する調査研究活動を推進、中小企業の経営基盤の強化にも力を入れた。また、49年には航空審議会が答申した「関西国際空港の規模と位置」についての勉強会を開始、関西新空港問題を科学技術の観点から中立の立場で取組むことを英断し、その実現化のための活動を鋭意推進した。これを皮切りに近畿圏プロジェクトに参画、科学技術振興の立場から関西の地域整備に取組んだ。

## 45年10月 新しい各種産業技術研究会の設置

45年度の事業基本目標として、関西産業の高度化のための技術開発の推進と産業基盤の強化が打ち出される。10月の「第7回関西科学技術振興会議」では、今日の経済と社会の情勢変化を「転換期」としてとらえ、これを受けて科学技術のあり方と方策に検討が加えられた。

その結果、急速に問題化された公害問題および転換期に対処する科学技術対策が提案され、いずれも経営者、科学者、技術者による研究会を設置することが決まる。

公害問題は、公害防止技術対策研究会を、転換期の科学技術対策は、無人化技術研究会、国際化時代の科学技術研究会、R&D（研究開発）マネジメント研究会をそれぞれ設置。このほか、45年を相い前後して、ソフトサイエンス研究開発プロジェクトとして、ハウジ



活発な討論が飛びかう無人化技術研究会



上空から見た市内のスモッグ

ングシステム、住宅産業、機械産業の技術対策、交通輸送システムなどの調査研究を実施するなど、新たな事業開発が始まった。



第7回関西科学技術振興会議



45年8月  
異業種交流事業の開始  
中堅・中小企業シンポジウム

産業の重要な担い手である中小企業が技術を基本に、企業のワクをこえ、業種のカバをのりこえて、互いに協力し、経営・技術・市場の開発力を強化し知識集約化時代に対応していくこうという、ユニークな発想のもとに異業種企業の集団による「省力化技術研究会・新製品開発研究会」を45年に設置する。研究会では、異業種企業間の交流によって、技術成長への足掛りを求める話題が飛びかい、研究会が取持つ縁でメンバーの企業間での共同開発やプロジェクトチームが生れるなど年々具体的な成果が現われる。センターのオルガナイズ機能がうまく生かされ、現在も中小企業振興事業の中心的な活動となっている。



省力化技術研究会での工場見学会

## 47年8月 関西VBJ協会の発足

高度の技術・マネジメント・能力を武器に成長発展をとげる新しいタイプの小企業、すなわちベンチャービジネス（VB）が台頭してきた。センターは知識集約化時代にふさわしい、VBの育成をめざして、「ベンチャービジネス・シンポジウム」が47年7月に大阪科学技術センターで開催された。これを契機にシンポジウムに参加した有志によって協会設立懇談会が結成され、8月23日、センターの肝入りで、「関西ベンチャービジネス協会」が発足する。

## 46年 国際化時代の科学技術の展望

ニクソン・米大統領は金・ドル交換の停止をはじめとする緊急経済政策を発表、それに伴って変動相場制への移行、円切り上げなど、経済情勢が急速に変化し、国際化への認識が、ますます重要性をおびてきた。46年12月の「第8回関西科学技術振興会議」では、国際化時代の中で、わが国の産業の進むべき方向と、そのための技術政策について検討し、知識集約型産業構造への転換がクローズアップされる。

## 49年 省・新エネルギー対策の推進

48年秋に起きた石油ショックは、日本経済・産業・社会を大混乱に陥れたが、反面、脱石油対策への行動の引金ともなった。センターは、通商産業省のサンシャイン政策に対応し、企業の枠をこえ、産業界自らの共同体制で対策を講じて行くことにし、49年エネルギー技術対策委員会（森壽五郎委員長）を発足。新エネルギー技術開発として「ソーラエネルギーの実験研究」「水素エネルギーの実用可能性研究」また、省エネルギー技術開発では「工場排熱利用」のプロジェクトに取組み、関西産業界のエネルギー技術開発の先導的役割を果たし、基盤を整える。



## 48年 環境対策への取組み開始

これまで公害対策技術展を公開するなど、社会に公害対策の重要性をアピールしてきたが、48年春、「第10回関西科学技術振興会議」で、環境・資源対策の重要性が改めて提案さ



ビル開館10周年記念式典

れ、産業界にも一段と環境問題への意識が高まりました。

48年7月に、大阪府が出た「大阪府環境管理計画」では、NOx対策が注目されたが、センターは、関西経済10団体からなる関西環境改善対策推進会議に参加。その下部組織として脱硝技術対策委員会（富久力松委員長）を設置、3カ年計画で、プラント開発に成功するなど、開発成果が高い評価を受け、それ以後国・府県から環境や廃棄物処理技術の委託調査が急増した。

### ●代表的調査研究テーマ

- ★都市廃棄物と熱エネルギー有効利用研究。
- ★石こう備蓄とその有効利用の研究。
- ★地区における排水汚濁の調査。
- ★産業廃棄物の再利用・処理システム設計。



開発された湿式脱硝プラント



日豪技術交流調査団現地での懇談

## 48年2月 国際技術交流事業の本格化

産業技術の発展に伴って、今までの商品輸出一辺倒の海外貿易から技術を売る取引きへと移り、産業界より技術取引の斡旋や、日本の技術を導入して産業を開発したいという海外からの要請が高まってきた。

センターでは、48年2月、初の海外調査団を豪州へ派遣し、技術交流、合弁産業の開発の地ならしを開始。翌49年発足した「国際技術交流委員会」（阪本勇委員長）のもと、海外技術引合いの紹介、斡旋、投資相談、技術ライセンシングセミナー等の活動を展開する。とくに海外技術交流・斡旋制度を新設し、わが国の企業技術情報として「Technical Exchange Bulletin」を発行。また、外国企業技術情報は「海外技術引合ニュース」として国内企業に紹介。さらに、海外への産業技術交流調査団も数多く派遣し、関西企業と海外との技術交流の促進に成果を収める。



世界技術交流展に参加

## 49年 関西新国際空港対策に着手決定

地域開発委員会（和田昌博委員長）では、前年より近畿のマスターplanの見直しとその具体策を求めて検討を重ねた結果、当時難航していた「関西新国際空港対策」に課題を求める中立の立場で技術的観点から、この大プロジェクトに取組むことを決定。里井達三良地域開発委員会副委員長の下に50年からの本格的な関西案提案のための調査研究活動の準備に取りかかる。



ジャンボ機がひしめきあう伊丹空港

## 49年 センター経営の健全化策立案

石油ショックは歴史の浅いセンターの経営基盤を根底から揺さぶった。このためそれまでの事業・財政をすべて見直すべく、49年に運営企画会議（富久力松座長）を設け、財政立て直し策を立案する。総務委員会（渡邊逸郎委員長）の実践計画とともに、50年から実行に移された。苦しい経営の下で忍従しつつ、新しい活力を求めて努力した時期であった。



空港施設分離案構想図

## 51年 関西国際空港対策に本格取組み

51年地域開発委員会の下に関西新国際空港部会（里井達三良部会長）を発足させ、大プロジェクトに取組む体制を整備、技術に立脚した地域の発展と共にある空港の実現を目指して具体的な新空港提案と周辺地域整備の構想を立案のための調査研究活動に入る

- センターのシンクタンク機能を生かし、
  - 空港施設分離案（52年3月）
  - 周辺整備構想モデル（53年3月）
  - 近畿交通ビジョン（54年3月）
- と毎年提案を行い、整備計画に生かされる。また、空港問題に対する正しい理解を広め



周辺整備構想モデル

## 54年 学研都市建設へコンセンサスづくり

関西新国際空港に続く関西復権プロジェクトとして期待されている、学術研究都市構想立案作業を国土庁から受託。54年9月から調査委員会（米谷栄二委員長）を発足する。委員会では、近畿圏において整備すべき高度な学術研究機能とそれを補充する都市機能について総合的な検討が加えられ、学研都市建設へのコンセンサスづくりが始まる。



エネルギー政策懇談会

## 52年 エネルギー広報の推進

関西初の1日資源エネルギー庁シンポジウムが、52年1月関西原子力懇談会との共同で開催され、「脱石油を目指すわが国にとって今後のエネルギー対策は、地域社会の人々、各界各層の広い理解なくして進まない。技術をベースにしたエネルギー対策の正しい広報活動こそ、センターの使命である」との提案がなされた。

それに基づいて53年10月に米国へエネルギー広報実態調査団を派遣。11月に「エネルギー広報対策特別部会」（上野錠二部会長）が発足する。政府・産業界との意見交流、移動科学館の開催、エネルギー教材・パンフレットの制作など地道で息の長いエネルギー広報活動を本格的に推進する。



サイエンスマイト工作教室

## 52年 サイエンスマイトの組織化

大阪科学技術館を通じて青少年の科学知識の普及活動を行ってきたが、52年から次代を担う子供達が体験しながら科学を学ぶことを目的とする「サイエンスマイト」を組織する。科学教室、工作教室、見学会などの催しに約1,500人のメイトたちが参加。

## 54年 新コンピュータ時代を迎えて

42年11月から始めた中小企業向けのコンピュータ共同利用事業は、システム指導・開発、導入コンサルティング、機種選定など、その間に利用した中小企業も、延べ千数百社にのぼり、経営の近代化に大きく貢献した。経営の近代化に対するニーズの変化や情報処理技術の画期的な進歩はコンピュータ利用を飛躍的に拡大させ、センターもこれに備え、マイコン、オフコン事業の企画を開始する。



科学技術庁から補助を受けたマイコン開発システム

## 産・学・官連携と 関西の基盤強化を求めて 昭和55年～昭和63年



関西国際空港全体構想図(作成・提供 (財)関西空港調査会)

戦後わが国がとってきた科学技術、産業政策が功を奏し、科学技術水準も飛躍的に向上、経済大国、技術立国と呼ばれるまでに国力を充実させて行った。しかし、一方では国際的な経済摩擦も表面化し、国際社会におけるわが国の役割が改めて問われるようになってきた。真の科学技術立国をめざした産業技術開発・技術革新への対応が積極的にはかられ、そのベースとなるエレクトロニクス・新素材・バイオテクノロジー・ライフサイエンスの研究開発が促進され、産業面への大きなインパクトを与えることとなった。また、民間における基盤技術研究の促進、産・学・官連携の推進などの施策も打ち出され、その成果も生まれてきた。

反面、国民の価値感の多様化を背景に、技術のソフト化が進展、調和のとれた社会像が強く求められるようになった。このように、技術、産業、社会の意識・構造革新が成長新時代を到来させるに至った。

当財団では、ハイテク時代の本格的到来に向けて、産業の基盤的技術分野である新素材、バイオ、光技術等を中心とした先端技術の技術開発、調査研究活動を、国との連携のもと積極的に推進、また、企業の生産システムの高度化への対応として、マイクロコンピュータの高度利用を支援、画像処理技術の応用研究にも力を入れた。一方、関西国際空港及び大阪湾ベイエリア活性化対策、関西文化学術研究都市を中心とした関シリサーチコンプレックスの形成や情報通信、エネルギー・システムの構築など地域開発に密着した科学技術振興基盤の整備に力を置く。また、青少年、婦人など各階層に科学技術知識、エネルギー知識の普及活動を広域的に展開した。

# 創立20周年を迎えて



創立20周年祝賀会

## 55年9月 海上新空港を世界に問う

関西新空港建設の可否を地域社会に問う重大な時期にあたり、新空港に関する一連の諸調査、諸計画に対し公正な第三者的立場からの評価を得るため、創立20周年記念行事の一環として「21世紀に向っての国際空港のあり方を求めて」と題する国際シンポジウムを開催。内外の専門家による見解の表明と討論を通じて技術的可能性や早期着工の必要性が明らかとなり、関係方面への新空港への理解が一層高まる。



国際空港シンポジウム～20周年記念行事～

## 55年6月 異業種交流活動の全国展開

全国に先がけて開始した異業種交流活動が10年目を迎えた55年6月、センターを主流とする「異業種交流推進全国会議」が開催された。その後、中小企業庁は、これを契機として全国都道府県に異業種交流活動を展開することになる。

センターが始めた異業種交流活動は、国の制度として定着し、拡大することになった。同時にセンターの異業種交流活動は、全国のモデルとなり、指導的地位を確保することになる。

## 55年 マイコン事業本格スタート

53年11月、マイクロコンピュータ応用利用企画会議（上野幸七委員長）の答申を受け、54年11月マイコン事業実行委員会（広澤敏夫委員長）を設置する。マイクロコンピュータが産業技術に大きな影響を及ぼすとの観点から、翌55年に人材養成・応用利用・企画運営の3部会を設け、マイコンを扱える人材養成の場として「マイコンテクノスクール」を整備する。また、関西の学界の協力を受けて企業へのマイクロコンピュータ応用普及、技術高度研究を積極的に進め産業基盤づくりを推進する。

## 55年6月 国との連携強化

センターは設立以来、科学技術庁専管の財團であったが、技術革新、環境変化に対応して、事業活動も多様化し、さらに産業技術の振興、知識集約型産業の整備にも事業ウエイトが高まり、新たな展開をみせてきた。国との連携パイプを強化する意味で、科学技術庁、通商産業省に共管を申請して来たが、55年6月16日に受理され、さらに事業の拡大が期待できる1980年代の幕開けとなった。

昭和55年～56年

(1980～1981)



りんくうタウンイメージ図  
56年  
エネルギー技術対策に向けて

通商産業省は1980年代のビジョンとして、エネルギー制約の打開を打ち出す。センターでは、エネルギー技術対策を総合的に推進するため、近畿地域における最適なエネルギー需要計画策定の一環として53年からりんくうタウンを対象に実証的研究を進めた。さらに56年度からは、省エネルギーの推進と新エネルギーの創出の両面から検討を加え、地域における新しいトータルエネルギーシステムの実証的研究を開始した。

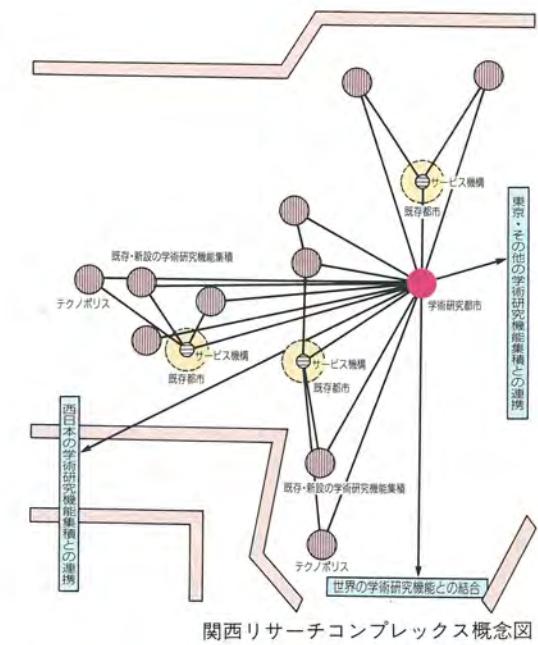
## 56年 情報通信システムの立案

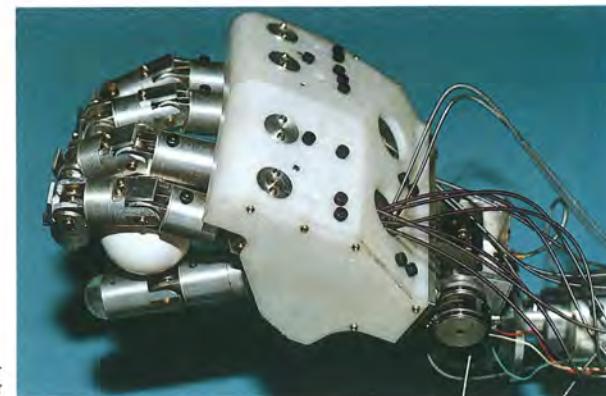
コンピュータと電気通信が結合した新しい情報・通信システムが生まれ、その高度利用は来るべき高度情報化社会に対応していく上で、重要な課題となってきた。センターは56年に関西情報通信振興対策委員会（石黒久委員長）を設置。新しい情報・通信システムを流通・交通・市民生活などの各分野や、関西国際空港への導入について、技術・制度の面から検討し、各界への提言活動を開始する。

## 56年 学研都市のパイロットプラン策定

関西文化学術研究都市（学研都市）の構想策定調査が54年国によって初めて行われた。センターは国土庁から一連の調査を受託し、54年度には基礎調査、55年度の立地場所の選定（京阪奈丘陵）、つづいて56年同都市のパイロットプランを策定した。学研都市はそのパイロットプランに基づいて整備が進められ、国家プロジェクト化に向けて第一歩が踏み出される。

この調査が引金となり以後学研都市整備、関西リサーチコンプレックスの各種調査の実施、産業界の情報交流の場としての学術研究都市部会の設置。プロジェクトの推進へとセンターの事業の柱として大きく動き出す。





形状記憶合金ワイヤーを使用したロボットハンド

## 57年 新素材の調査研究開始

1980年代の通商産業省の重点施策として、新素材・エレクトロニクス・バイオテクノロジーのいわゆるハイテクノロジーの基盤技術研究開発が制度化された。56年、大阪通商産業局は、近畿地域技術開発推進懇談会（阪本勇副会長）を設置。材料分野を中心に産・官・学の連携によって推進すべき開発課題（50課題）が提言される。これを受けてセンターは国の資金を呼び水に、57年度に、形状記憶合金・医療用高分子材料の2テーマの調査研究に着手する。その後毎年金属材料、高分子材料、セラミックス材料などの新素材を研究テーマとしてとりあげ成果をあげる。これによってセンターの新素材事業分野が確立する。

## 57年 TV番組「美しい科学」へ協力

シグナス～美しい科学～と題するテレビ大阪（19ch）の制作番組が57年3月にスタートし



TV番組シグナス～美しい科学～

## 57年 移動科学館各地で開催

経済活動の急速な発展に伴い、エネルギーの需要は拡大の一途をたどっているが、エネルギー資源確保も重要な課題となってきた。石油依存型から、原子力や太陽エネルギーを中心とした新エネルギーへと転換しつつある。

センターではこのような状況を次代を担う小中学生に正しく理解してもらうため、一般的の科学知識と関連させながら、エネルギーの必要性、重要性を普及啓発する目的で、参加型移動科学館「なぜなぜ科学教室」（54年度から）「こども科学館」（57年度から）を全国各地で開催する。



金沢市で開催した「こども科学館」



大阪科学賞受賞式

## 58年 大阪科学賞を創設

創造的な科学技術の振興をはかるとともに、21世紀への大阪の新たな発展と、明日の人類社会の貢献を目指して、センターでは大阪府・大阪市と共に58年4月大阪科学賞を創設する。科学技術の研究開発に貢献した第一線の学者や研究者に対し、毎年2件の本賞を贈呈することになった。候補者の公募は春に実施し、表彰式は秋に举行。受賞者にはそれぞれ賞状及び賞金300万円が贈呈される。

第1回は、35件の応募があり、選考の結果岸本忠三氏（大阪大学 細胞工学センター教授：βリンパ球の分化とその制御に関する研究）と 中村晃氏（大阪大学 理学部教授：有機金属触媒の基礎研究）が受賞された。

## 58年 新空港の早期着工へ 全国的合意形成に向けて

新空港問題に対する地元関西での理解が深まるとともに、全国的な建設促進運動が盛りあがり、新空港は早期着工に向けての期待が広がる中で、新空港の採算性・事業主体論議が活発化される。このような新空港をめぐる情勢の中で、センターでは「関西国際空港早期実現の国家的意義とその期待される効果」についての調査研究を行い、新空港建設の経済波及効果を明らかにするとともに、全国的な合意形成に資するところとなった。

## 58年 大阪科学技術館成人式を迎える

大阪科学技術センタービル開館以来、青少年・一般市民の方々に科学技術、産業技術の今日の姿をわかり易く解説・展示している大阪科学技術館は58年8月成人式を迎える。記念式典には、安田科学技術庁長官、前田通商産業政務次官はじめ、関係者多数をお迎えし盛大に挙行。この年科学技術館は、“くらしにいきづく科学と技術”的テーマのもと一新される。



新空港コーナーを見学される大臣と吉田会長  
58年  
新マイクロ素子の共同研究開発

新しい言語処理体系（非ノイマン型）による民生・家電用高機能マイクロ素子の開発を行うため、センターは関西家電メーカー4社と大阪大学工学部の指導で共同研究開発へのオルガナイザーとして協力し、推進した。1カ年の調査期間を経て、58年通商産業省の重要技術研究開発費補助金を受け、研究開発を行った。3カ年間センター内に研究室を設け、開発に着手・成功をおさめる。

## 59年4月 ビル火災発生

4月4日、センタービルが関西新空港建設反対の過激派の放火と思われる火災事故で甚大な被害を蒙った。その日ビルには多数の来館者があったが、幸い一人もケガ人を出すこともなく、消火・救助活動に全力を注ぎ事なきをえた。直後火災復旧対策会議（服部勝委員長）を設置。国をはじめ大阪府、大阪市、産業界から復旧資金の寄付を仰ぎ、3カ月後の7月7日にビルを、7月9日から展示場を再開した。



ビル火災

## 60年4月 生産システムの高度化支援活動開始

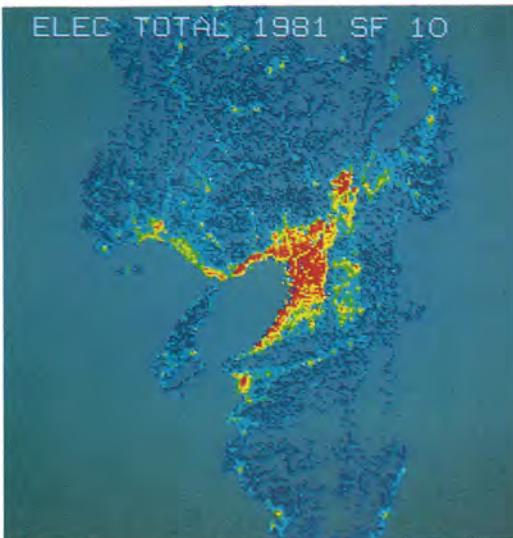
情報処理技術の高度化に伴って、設計・生産部門での情報のシステム化、高度化が企業経営の重要な課題になってきた。センターでは、CAD/CAMシステムの導入普及への支援を中心、FMS、ロボット化への対応、CIMなど高度生産システム化の普及、指導、研究活動を60年4月から本格的に展開する。毎年の情報化月間行事には特別イベントを実施し、中堅・中小企業の生産システム高度化に貢献している。



CAD/CAM プランニング情報センター

## 59年7月 ソフトウェアクライシスへの対応

ソフトウェアの有効利用と、産・学交流を目指し、大学や高専、研究機関で開発されたコンピュータソフトウェアの公開、活用の機会の場として大阪市の協力を得て、59年7月から「ソフトウェアコンファレンス」を毎年開催している。



## 59年 エネルギー需給予測システム完成

57年から3年間、大阪大学の指導と日本アイ・ビー・エム(株)との共同研究で実施したもので、近畿2府5県を120ゾーンに分割し、人口、産業、土地利用、交通等の社会・経済活動に関するデータベースと用途別、エネルギー種別のエネルギー需要データベースを構築した。これに基づいて、21世紀の社会経済動向を予測するシミュレーションモデルとそれに連動するエネルギー需要予測システムを開発した。

## 60年3月 異業種交流成果の披露

45年から全国に先がけて発足した異業種交流グループ（技術と市場開発研究会）は、60年3月、活動15年を迎えて共同開発事例をまとめた記念誌を発刊した。本誌は、これから異業種交流をすすめていく各機関の指導書として全国的に好評をうける。技術に生きる中堅・中小企業の経営者層で構成されている研究会は、会のモットーである「知りあい・使いあい・創りあう」を基本に経営・技術ノウハウの交流や共同開発など大きな成果をめざしている。

## 60年3月 近畿のバイオ振興拠点誕生

近畿地域のバイオポテンシャルを結集させて、産・学・官が一体となって総合的なバイオインダストリーの振興・推進を図るため、大阪通商産業局と共同で準備を進め、60年3月6日「近畿バイオインダストリー振興会議」（山村雄一委員長）を設立、近畿のバイオ振興の拠点が誕生する。

会議は先端バイオテクノロジーの調査研究をはじめ、バイオインダストリー協会（東京）とも連携を密にして日進月歩するバイオ技術の情報提供を行い、センターは事務局として全面的に協力する。



異業種交流15年誌発刊記念祝賀会

# 新事業・新組織の発足

ニューマテリアルセンターが開発したカタログデータベース

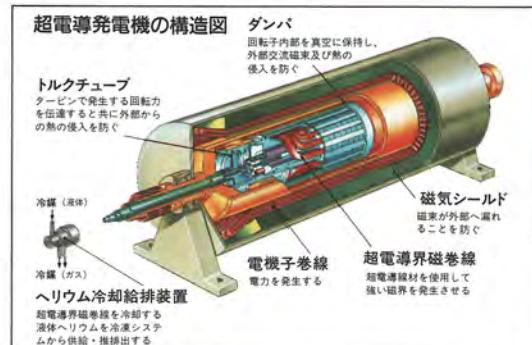


## 61年9月 ニューマテリアルセンター設立

58年センターが行った「材料技術振興のための基礎調査」の結果において、新素材の試験、評価、普及などを行うニューマテリアルセンターの設置が提言される。検討の過程において、通商産業省の新素材研究開発施策と合致し、61年9月大阪科学技術センターの付属機関として誕生した。ニューマテリアルセンターは金属系新素材の試験・評価方法の標準化・規格化を進めるナショナルセンターとして新素材実用化のための調査研究、データベース化を推進するほか、ユーザー・メーカーの情報交流の場として、UMフォーラムの開催や旬刊広報紙「NMC」を発行。近い将来、独立の財団となり、国際標準化の推進にも役割を果すナショナルセンターとして一層活躍が期待されている。

## 62年 超電導材料開発で情報交流

超電導材料の開発応用をめざして国内外の先端情報の収集や産・学・官情報交流の場として「超電導材料開発利用委員会」（高田利夫委員長）を設置し、今後の技術開発課題の探索を行う。併せて、これから超電導材料の開発や応用利用の指針を得るための基礎知識の修得を目的とした基礎講座をも実施。



開発が待たれる超電導発電機の構造図

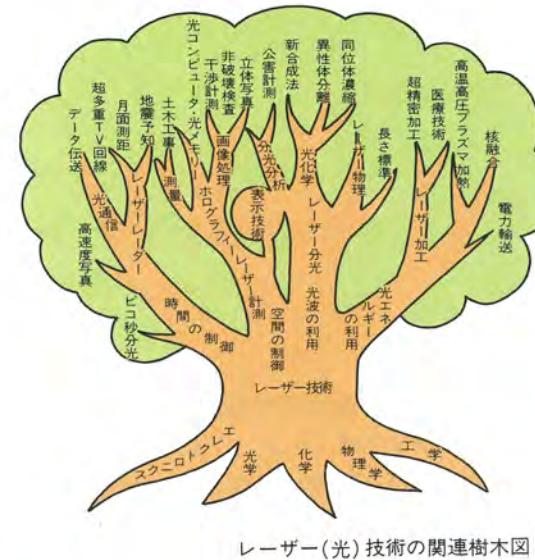
## 61年3月 関西新空港K-VAN構想の提言

高度情報化社会の中で運用される関西新空港は、最新の情報通信技術を駆使した空港情報システムの導入が期待される。

センターでは、57年から59年にわたり、関西新空港のターミナル、交通、貨物、周辺地域サービスなどの情報通信システムにつき調査を実施。これをまとめトータルシステムとしての関西広域情報通信ネットワークである「K-VAN構想」を提言する。



館で開催された新素材展



## 61年 システムハウス組合の設立支援

メカトロニクス時代の産業を支えるニューアイヌストリーとして芽生えたマイコン応用企業であるシステムハウス企業の育成と、業界基盤の強化を図るために、センターはその組織化を強力に支援した。58年4月に「近畿システムハウス事業協同組合」が、61年2月に「大阪マイクロエレクトロニクス協同組合」(MECS)が設立した。MECSは63年1月大阪南港にシステムハウス団地を建設し、活動を展開する。

## 62年 レーザー技術総研の設立支援

レーザーの有効利用と研究・技術開発を推進するため、産業界と大阪大学を中心となり財團法人レーザー技術総合研究所が、科学技術庁・文部省・通商産業省の共管で62年11月設立される。センターは設立支援を行うとともに、レーザー及び光関連分野の調査研究・開発を一体となって推進する。



発振中の銅蒸気レーザー

昭和61年～63年

(1986～1988)



大阪工業技術試験所のイオン注入装置

63年  
イオン注入による新素材開発

63年6月から工業技術院大阪工業技術試験所との共同研究を産・官プロジェクトとして推進する。イオン注入された基盤表面改質層のプロファイル、機械・電気・光学・化学的特性を解明し、超電導、バイオテクノロジー、宇宙工学等の分野への応用を目指すもので、新素材創成の可能性を探求する。

63年  
イオン工学センターの設立支援

新材料開発の超先端技術として注目されて

いるイオン工学技術の中核的研究開発施設である「イオン工学センター」の構想を立案・提言する。通商産業省の研究開発基盤整備事業として株式会社イオン工学センターが63年11月に設立され、大阪・枚方地区に研究所が建設される。平成2年5月完成予定。

63年  
画像処理技術の研究促進

産業用画像処理技術の研究促進のため、産・学協力によって、60年6月から「実利用化研究会」を開始し、工業用画像処理を中心にアルゴリズム、計測、人工知能（AI）の3分野の技術研究を行う。63年6月から、さらに進んで、医用画像処理伝送に関する研究会もスタートさせ、総合的な画像・映像系の研究活動を展開している。



大阪・枚方地区に建設されるイオン工学センター完成予想図

新たなグローバル社会への対応と  
関西の創生を目指して  
平成元年



各種開発プロジェクトが進む大阪ベイエリア

# 研究開発インフラ整備のために



精華・西木津地区(学研都市)センターゾーンイメージ図

## 大阪湾ペイエリアの開発整備に向けて

大阪湾ペイエリアは新しい時代の要請を受けて、数多くのプロジェクトが計画・推進されている。これら諸プロジェクトの推進とともに大阪ペイエリアの一体的・広域的整備をはかるため、「大阪ペイエリア活性化懇談会」(吉川和広座長)を地域開発委員会(飯田孝三委員長)のもとに設置。21世紀の関西の創成を目指して取組みが始まる。

## 8GeV・SRと播磨科学公園都市

国が進める大型放射光施設の実現化を目指し、播磨科学公園都市がその立地に適しているとの調査を62年に発表。その後、国の立地調査が行われ、8GeV・SRの同都市立地が決定。現在センターでは、技術的側面からSR施設の産業利用調査等を実施しており、同科学都市を光科学技術のメッカとして整備できるよう積極的に支援している。



立地が決定した大型放射光施設“Spring-8”イメージ図

## 関西文化学術研究都市と 関西リサーチコンプレックス形成

センターは54年から今日に至るまで一貫して関西文化学術研究都市の学術研究機能、都市機能、研究所立地環境整備について調査・提言、プロジェクト支援などを実施してきた。引き続き同都市の建設のための支援事業を展開する。さらに、同都市を核として近畿圏全体の学術研究などのネットワークをはかるため、「関西リサーチコンプレックス構想」の早期実現化をめざしている。

## ライフサイエンスの拠点整備

大阪・北千里地域は、大阪大学などを中心として豊富な学術研究地域として知られているが、その集積を活かし、国際的な文化・学術の拠点整備をはかると「国際文化公園都市計画」が進行している。センターは、千里ライフサイエンスセンター、千里ライフサイエンス振興財団の振興、同都市のライフサイエンスパーク等の整備支援を実施し、同地域を学術研究のメッカとなるよう支援活動を開拓している。

# 新しい技術の流れに向かって



ワークステーションによる実習

## ニューハードウェアへの対応

企業が今後の産業技術の新潮流に対処できる環境づくりをはかるため産・学・官で構成する「新機械情報産業振興委員会」(三筒山正雄委員長)を新設した。マイクロエレクトロニクスの応用技術から情報処理技術・画像処理技術・AIの応用、生体情報機能の研究など最先端機械情報技術の研究促進とともにCAD/CAM、CAEを中心として生産システムの高度化など最新の技術の応用促進活動を開催している。

## 新時代に対応した人材育成開始

55年度から開始したマイコンテクノスクールを改め、「ハイテクスクール」として、新しい時代の要請に応じた人材育成への整備を行った。

FWS10台を導入し、高度ソフトウェア技術から通信・データベース、並列処理など急激に変化進歩する技術に即応するハイテク人材を育成するためのもので、関西の産・学・官の協力によって推進している。

## イメージの世界を探求する研究環境推進

これからますます進む意識の時代、イメージの時代に合わせ、画像処理、コンピュータグラフィックスをキーテクノロジーとした「イメージラボラトリ」の設立に向け運動を展開

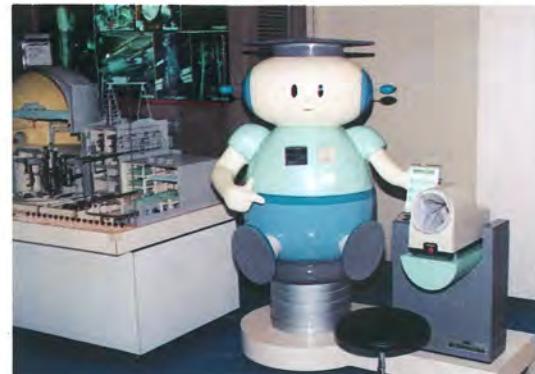
している。  
コンピュータをフルに利用し、“人間の感性” “目に見えないものを見るように”人工現実をつくり出し、“匠の世界”の技の取出しなど、次代の基盤技術を導き出す研究所として構想している。  
産・学・官一体となったイメージのソフトウェア国際研究所として、設立が期待されている。



## 高度化する情報通信対策

関西の発展と地域社会の高度化に寄与・貢献する情報化基盤の整備に資するべく、情報の受信発信機能を高める情報化マーケットの検討、高度情報通信技術の利活用・応用研究の基礎調査をベースにした具体的システムの検討とその社会的有意性並びに実現化課題の研究、関西における大規模プロジェクトを活用・活性化する情報通信基盤整備の方策研究と課題について調査研究に取組んでいる。

## 進歩する科学技術への理解を求めて



館に設置されたテクノ君健康ロボット

### 科学技術普及活動活発

大阪科学技術館は日進月歩する科学技術をタイムリーに展開するため、出展企業・機関の協力によって、2年に一度全面改裝されている。平成元年は「21世紀をめざすくらしと科学のハーモニー」のテーマのもとに一新。開館以来、見学者も500万人を突破。産業や社会生活の中に生き抜く技術革新の成果を新しい展示手法で広く市民に、楽しく、易しく、科学を親しむ場として公開されている。

また、移動科学館（なぜなぜ科学教室　こども科学館）は、科学にふれる機会の少ない地域に出向いて実施するもので、見たり、触れたり、体験を通じて科学の不思議に感動し、興味づけをする場として地元より高く評価されている。見学者延べ約10万人。



館のアーミングライフシアターコーナー

### 女性向けの科学広報活動を強化

近年、職場や家庭への科学技術の浸透は目覚ましく、それにつれて、女性への科学広報活動の必要性が高まってきた。

そこで、従来から実施している婦人巡回講座に加え、とくに若い女性層の科学知識の高揚をはかるため、いろいろな業種業界で活躍されておられるバラエティーに富んだ女性だけの懇談会～レディース・サイエンス・セッション（L・S・S）～を新設する。

サイエンスへの女性のファン層づくりを目的に、科学への理解を深めるための方策や機会の創出等について、企画・検討を開始した。



レディース・サイエンス・セッション'89シンポジウム

## 次代の技術開発の推進に向けて



開発した形状記憶合金特性試験機システム

### 産・官・学による新素材研究の推進

センターは産・学・官の交流によって各種の新素材研究を積極的に推進しているが、なかでも形状記憶合金特性試験機の開発は注目を集めたところ。また、超電導技術開発、イオン工学応用開発、金属系新素材の標準化、JIS原案作成など、ニューマテリアルセンターと一体となって事業を進めている。

### 中型SFT施設設置構想

新素材の開発、エレクトロニクス・半導体、環境保護、医療、バイオテクノロジーなどに広範囲に利用できる産業用研究開発装置である中型シンクロトロン放射光施設は関東地域に集中し、関西は、研究開発のハンディキャップとなっている。そこで、関西産業界が一致団結してこの施設を設置する計画を立案、検討を開始する。



西日本で唯一稼働する分子化学研究所のUVSOR

### 自由電子レーザ開発へ

自由電子レーザーは、波長可変、大出力、短波長、高効率の4つの特性が期待されているが、その研究開発をすすめるため、大阪大学・財團法人技術総合研究所と協力して構想を具体化。ナショナルプロジェクトとして実現化に向かう。

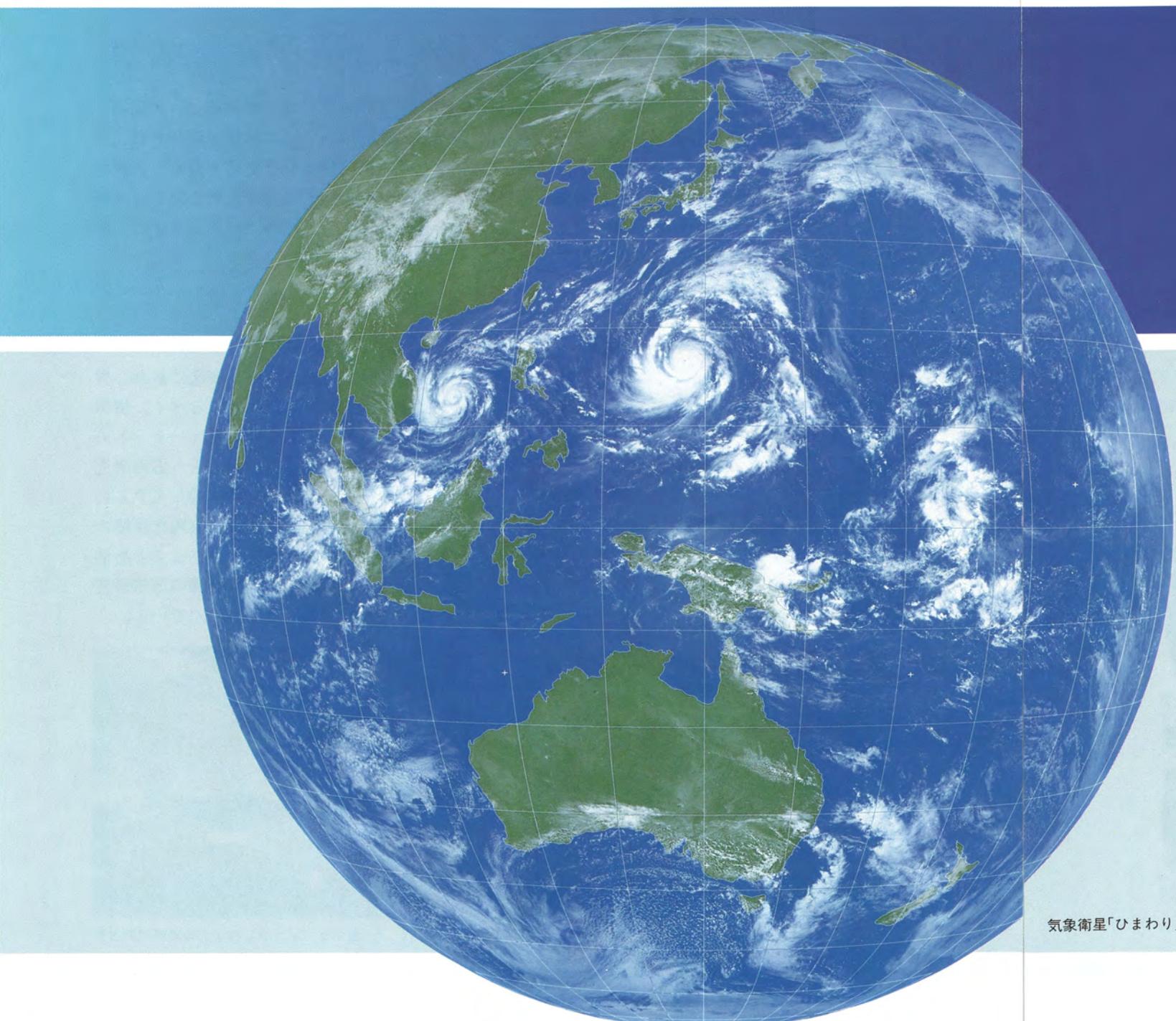
### エネルギー技術対策の推進

関西の発展と地域社会の高度化に寄与、貢献する情報化基盤の整備に資するべく、情報の受信発信機能を高める情報化マーケットの検討、高度情報通信技術の利活用・応用研究の基礎調査をベースにした具体的システムの検討とその社会的有意性並びに実現化課題の研究、関西における大規模プロジェクトを活用・活性化する情報通信基盤整備の方策研究と課題について調査研究に取組んでいる。



スイス・ゲスデン原子力発電所観察風景

## 飛躍に向かって



気象衛星「ひまわり」からみた地球(写真提供・気象庁)

科学技術の進歩は、これまで社会経済の発展と豊かな生活への原動力でありました。

しかし、今や科学技術は、単にわが国の発展を希求するだけでなく、人類への貢献という、地球規模の中で推進されるべきであり、その役割は極めて大きく、かつ重大であります。

このような新しい時代への変革の中で、大阪科学技術センターにおきましても、科学技術振興と関西産業発展の方向を見いだし、情報発信機関としての役割を果すことが從来にも増して強く望まれております。

これらの期待に応えるため、「科学技術振興・情報基盤整備基金」を創設し、産・学・官の英知を結集して、更なる発展に向けて邁進してまいります。

# 大阪科学技術センターファミリー

## 原子力平和利用の旗手

日本原子力産業会議  
関西原子力懇談会  
会長 飯田 孝三

関西原子力懇談会は関西財界と国の要請により、大阪商工会議所が設立の労をとり初代会長 故杉道助氏の下に(社)日本原子力産業会議の地方組織として昭和31年12月に誕生した。その後、日本万国博に初めて“原子力の灯”を送った関西電力美浜発電所1号機。日本原子力発電敦賀1号機の建設着工に伴って二代目会長 芦原義重氏の下に活動は急速に活発となり、以来34年を経た今日、関西における原子力産業の育成、产学協同による原子力技術開発の推進、原子力知識の普及啓蒙活動の中枢として産業界をはじめ学界、官界、市民団体などから高い評価を受けるに至っている。

今後とも、資源に乏しいわが国の脱石油を目指す90年代のエネルギー対策の推進機関として、また、医療、工業、農業などの分野で限りない可能性を秘めた放射線利用開発の推進機関として、各界からなお一層の活躍が期待されている。



## センター創立の精神を生かす人の交流の場

大阪国際サイエンスクラブ  
理事長 阪本 勇

国内の科学者・技術者の交流、そのためのサロンや集会室等の設置は大阪科学技術センター設立構想のひとつ大きな柱であり、产学協同推進のための中心的事業として期待されていたが、センタービル建設設計画の立案の過程において、寄付金の免税指定の関係上別組織として設立せざるを得なくなり、当時の設立関係者が討議を重ね海外交流も加え、産み出したのが、「大阪国際サイエンスクラブ」である。

以来クラブは創立の趣旨に沿い、国内外の学界・産業界の人物交流・情報交流を会員の集い、懇談会、見学会あるいはグループの集まりなどで活発に進めている。

現在会員数1,300名（内外外交官100名）うつぼ公園を庭園と見立てる広いロビー・レストランや各集会室は、メンバーはもちろん、ビジターの人気もを集めている。



## 情報システムを先導するサードパーティ

近畿システムハウス事業協同組合  
理事長 西河 勝男

システムハウスは、マイクロエレクトロニクス、マイクロコンピュータの応用システム製品の製造・発売を行う企業である。

54年に大阪通商産業局ならびに(社)大阪科学技術センターの支援を得て近畿システムハウス協会を設立。

58年4月同協会の活動をベースとして、新たに、大阪通商産業局長認可のもと大阪、兵庫、京都、滋賀、奈良、和歌山の2府4県にわたる日本唯一の広域組合として発足した。現在80社の組合員企業で構成している。

当組合では、共同経済事業として、共同求人をはじめ、共同受注、受注斡旋、共同販売・購入、共同宣伝、共同開発、指導教育、福利厚生などを活発に各組合員の経営基盤の強化のため種々事業を展開している。

今後、情報化社会をリードする情報システムの中でシステムハウス企業は、蓄積されたマイコン応用技術をもとにユーザーとメイン・フレーマーを結ぶサードパーティとしての役割がますます大きく期待される。組合組織を生かし、スケールメリットによる業界・企業の飛躍を目指している。



## 大阪ハイテクタウンMECS

大阪マイクロエレクトロニクス協同組合  
理事長 西垣 昇

工業化社会から情報化社会へ—マイクロエレクトロニクス技術の果たす役割はますます重要になってきている。このような時に内外の多様化したニーズに応えるためには、個々の技術や情報を結集、補完、高度化することが不可欠である。大阪マイクロエレクトロニクス協同組合（愛称：MECS）は、こうした集団化・高度化の実現をはかるために、昭和63年1月「テクノポート大阪計画」の南港の地に組合員建物16棟、組合会館、駐車場を建設（総面積：24,300平方米）。全国で初めてのシステムハウス団地を完成した。組合員各社はそれぞれ固有の技術力とそれを土台とした実績を蓄積しており、さらに大きな可能性と未来を築き上げて、内外のニーズに応えていくことが目的である。—21世紀には、関西を代表するテクニカルステーションとして大きく羽ばたいていると確信している。



# 年表



## 昭和31年度 (31年4月～32年3月)

### 技術センター設立構想の誕生

- ・大阪経済振興連絡協議会発足（5月）
- ・同協議会に技術委員会設置決定（9月）
- ・第1回技術委員会開催、技術センター設立の検討（11月）
- ・第2回技術委員会開催、技術センター構想の審議（3月）

## 昭和32年度 (32年4月～33年3月)

### 技術センター設立構想の審議

- ・第3回技術委員会開催（4月）、以後中小企業の技術振興について懇談会開催、技術振興センターの構想を作成

## 昭和33年度 (33年4月～34年3月)

### 技術振興懇談会の開催

- ・第4～6回技術委員会を開催し、技術センターの構想を審議（4～9月）
- ・第1～4回技術振興懇談会の開催（4～2月）
- ・経済の発展と科学技術についての講演会開催

## 昭和34年度 (34年4月～35年3月)

### 大阪科学技術センター設立の推進

- ・関西の科学技術振興対策についてアンケート調査実施（5月）
- ・第5回技術振興懇談会の開催（6月）

### 技術委員会、技術振興懇談会開催（8月）

- ・「大阪技術振興センター設置についての要望」審議、大阪商工会議所工業関係正副部会長会議開催、同要望審議、大阪商工会議所常議員会において同要望を審議決定、関係各大臣、財界首脳に建議
- ・科学技術庁中曾根長官より全日本科学技術振興財団の設立に参加合流するよう要請を受く（9月）
- ・技術委員会、工業関係正副部会長会議開催、中曾根長官・よりの要請について審議の結果、条件つきで全日本科学技術振興財団への参加を諒承することになり、回答として「全日本科学技術振興財団に関する要望」を作成、常議員会で同要望を決議、直ちに関係先に建議
- ・科学技術庁篠原事務次官より同要望の条件に関し原則的に異存ない旨回答あり（10月）
- ・大阪技術センター企画委員会及び小委員会を設置、設立の具体案の検討開始（11月）
- ・大阪科学技術センター設立実行委員会設置、設立準備開始
- ・日本科学技術振興財団は3月15日設立。大阪科学技術センターはその関西地方本部として発足することとなる（3月）

## 昭和35年度 (35年4月～36年3月)

### 創立総会（4月22日）

- ・名称、規約決定、役員選任、募金・企画両委員会設置決定

### 発足記念講演会（4月22日）

- ・テーマ「日本の科学技術の未来像」中曾根康弘科学技術庁長官他出席

### 寄付金の募集開始

- ・大蔵省告示により免税指定を受け、募金活動を開始（9月3日）36年3月末現在申込額4億7千万円

### ビル建設用地の取得

- ・大阪市西区轍1丁目115-8番地の建設用地を買収登記完了（3月24日）

### 発足と寄付金募集のPR

- ・テレビスポット、PRパンフレットなどによる活発なPR活動を展開
- ・日本科学技術情報センター大阪支所設置の助成（～38）

- ・科学技術映画フィルムライブラリー活動開始（～43）

### 関係団体との連繋、助成

- ・大阪高等技術研修所の助成

## 昭和37年度 (37年4月～38年3月)

### 寄付金の募集継続

- ・37年8月末寄付金の免税指定期間終了、科学技術振興の総合的推進機関として試験研究法人等の特例の適用を受け、免税対象となる寄付金を募金できることとなる。

- ・京都・神戸産業界との懇談会開催

- ・募金活動を継続、38年3月末現在申込489社6億2千万円

### ビル建設の推進

- ・昨年購入したビル建設用地の隣接地（119番地）を購入全用地（469.25坪）の購入登記を完了
- ・4月より建設準備委員会・同幹事会を設置し建築基本計画を審議決定
- ・設計監理を日建設計工務㈱、建設工事を㈱大林組に発注決定
- ・地鎮祭を挙行、基礎工事に着手（12月16日）

### 専門委員会の設置と本格事業開始の準備

- ・既設の募金・建設準備委員会に併せ、調査献策、団体連繋、産学協同、普及啓発の専門委員会、相談役会を設置、本格的事業開始に備えての基礎調査を実施
- ・科学技術週間行事開始（～現在）科学技術講演と映画の会の開催
- ・科学技術庁主催「職域における創意工夫功労者表彰式」（後援）
- ・新春テレビ座談会「社長さんの夢」（1月1日）、テレビスポット放送の継続実施、PRパンフレットの作成配布
- ・防災デー行事「都市と防災についての講演と映画の会」

### 産学協同施設の運営について検討

- ・本格的事業開始についての調査、企画

- ・産学協同、産業教育、普及啓発、普及啓發設備の整備、技術相談業務、中小企業の技術振興等の検討

- ・内外の科学技術の動向についての講演会、懇談会（～39）

### 関係団体との連繋、助成

- ・エネルギー変換研究会発足援助（～38）日本科学記者協会創立助成（～38）兵庫科学技術センター助成

## 昭和38年度 (38年4月～39年3月)

### ビルの竣工、開館

- ・竣工式を挙行（7月27日）
- ・開館（8月1日）
- ・ビル施設の利用は開館後月をかけて増加、集会場、講習会室の利用数延1,367回

### 大阪国際サイエンスクラブの設立

- ・創立総会を開催（6月10日）
- ・クラブ開きを挙行、事業を開始（7月29日）

### 寄付金の募集継続

- ・寄付金募集に努力、未曾有の募金額を達成して39年3月末終了、総計527社 6億4千万円

### 第1回関西科学技術振興会議の開催（2月6日）

- ・テーマ「関西の科学技術振興は如何に進めるべきか」

### 産学協同による人材養成事業の開始

- ・「科学技術講習会に関する要望」

### 建議

- ・現代産業科学シリーズ（原子力、エレクトロニクス、高分子各講座）、機械技術者のための技術講習会（～40）、コミュニケーション合理化セミナー、職長のための管理技術教室（～41）、企業における創造性開発コース（～51）を次々開講

### 普及啓発活動

- ・大阪科学技術館展示「第1回産業と生活シリーズ」でオープン
- ・“あなたのための”を合言葉にPR始める。
- ・年間見学者総数81,622人（8月～翌6月）
- ・あなたのための土曜映画会開始（～41）
- ・フィルムライブラリー利用状況

### 年間利用延数2,943件

- ・巡回一科学技術講座実施（主要衛星都市学校、公民館を対象）（～43）
- ・大阪府学生科学賞に協力、センターワー賞授与（～現在）

### 中小企業の技術振興事業

- ・技術相談事業の調査、審議
- ・センターレポート発行開始（～40）

### 科学

- ・第1回ロケット飛翔試験（新島試験場）
- ・原子力研究所、原子力動力炉の発電試験に成功。
- ・通信衛星リレー1号、日米間テレビ中継。
- ・電卓開発。

## 昭和39年度 (39年4月～40年3月)

### 第2回関西科学技術振興会議の開催（1月16日）

- ・テーマ「関西の科学技術振興をいかに推進するか」
- ・衆議院科学技術振興対策特別委員会委員との科学振興策についての懇談会の開催
- ・ビル竣工1周年記念パーティー（7月

### 28日

#### 人材養成活動

- ・講習会活発開催
- ・技術革新、開放経済下の営業マン技術講座、金属溶接と熱切断の講習会、Value Engineeringセミナー（～40）を開催
- ・産業教育技術活動に着手

### ・技術者、技能者の基礎教育研究会（Gale.White物理教育研究会8月3日～8日）

- ・企業におけるプログラム教育研究会（～41）

### 普及啓発活動

- ・展示「'64くらしの産業展」見学者総数158,560人（7月～翌6月）

### ビル施設の利用

- ・年間利用延数2,975回
- ・学協会新規入居6団体

### 科学

- ・第1回原子力の日実施。
- ・中国第1回原爆実験。

### 経済

- ・日本、IMF 8条国に移行。

### 社会

- ・国鉄、東海道新幹線開業。
- ・第18回オリンピック東京大会開催。

## 昭和40年度 (40年4月～41年3月)

### 専門委員会の再編成、強化

- ・技術開発、人材養成、情報活動、地域開発、長期計画、ビル運営、財務の7委員会新設。普及啓発、団体連繋、中小企業、企画の4委員会継続

### 調査研究活動

- ・科学技術水準に関する調査の実施（科学技術庁委託事業）（～42）

### 産業教育技術活動

- ・高次元ティーチングマシンの試作研究（～42）（科学技術庁委託事業）
- ・産業教育プログラマー養成講座の開催
- ・教育・情報機器研究会設置（～42）
- ・教育機器展示会および協賛講演と映画の会の開催（～41）

### 人材養成活動

- ・アドバンストコース新設（～45）、エンジニアリングサイエンスコース計算と計画の数学の開催（～42）
- ・経営者のための経営技術研究会の開催

### 普及啓発活動

- ・展示「'65～'66生活科学の教室」年間見学者総数185,145人

- ・フィルムライブラリー利用状況年間利用延4,448件
- ・生活科学インフォメーションセンター設置

### 技術振興活動

- ・大阪府・市からの委託事業開始中小企業技術振興団
- ・中小企業技術実態調査の実施（大阪府委託事業）

- ・公害対策技術展および講演と映画の会の開催（～41）
- ・産学実地研究会の開催（～42）
- ・センターレポートの内容を充実するため、8月より「技術と企業」に改め、技術情報の月刊誌として発行（大阪府委託事業）（～49年）
- ・技術開発についての講演会の開催

### ビル施設の利用

- ・年間利用延数3,074回

### 科学

- ・ソ連宇宙船ワオスホート2号、初の宇宙遊泳に成功。
- ・朝永振一郎氏、ノーベル物理学賞を受賞。
- ・東海発電所、初の営業用原子力発電に成功。
- ・米国、商用通信衛星インテルサット1号打ち上げ。

## 昭和41年度 (41年4月～42年3月)

### 高松宮殿下、同妃殿下ご来館（4月23日）

### 第3回関西科学技術振興会議の開催（4月23日）

- ・テーマ「関西における科学技術振興はいかにあるべきか」

### 調査研究活動

- ・「音、光、水、空気を中心としたお祭り広場の総合的な演出機構」

- ・調査および「万国博覧会における総合的な色彩計画策定のための基礎調査」の実施（日本万国博覧会協会委託事業）

### 産業技術開発推進策の検討、審議開始

- ・技術開発委員会において、技術政策部会、技術開発方法部会、産学協同方法部会の設置
- ・馬場通産省工業技術院長との懇談

- ・大型工業技術開発計画について審議要望

- ・大型機械技術水準調査の実施
- ・公害対策推進懇談会の開催

### 産業教育技術活動

- ・プログラム学習教材の試作開始
- ・電気工事士のプログラム方式によるスライド教材および基礎電気理

- ・論直流編プログラムテキストの製作

### 普及啓発活動

- ・展示「'66～'67生活とその環境」年間見学者総数178,416人

- ・フィルムライブラリー利用状況年間利用教延3,816件

- ・技術実態調査分析と対策調査の実

### 施（大阪府委託事業）

- ・オリジナル情報、専門問い合わせ情報（研究情報、商品情報）の収集（～42）
- ・年間利用数延2,361回

### 科学

- ・ソ連の無人月探査機ルナ9号、月の「あらしの大洋」に軟着陸。
- ・米国宇宙船ジェミニ8号、標的のアジェナとドッキングに成功。
- ・公害対策推進連絡会議。

### 社会

- ・法務省住民登録集計による総人口、1億を突破。

## 昭和42年度 (42年4月～43年3月)

独立、財団法人大阪科学技術センターとして再発足（8月30日）  
初代会長に松原與三松就任  
常陸宮殿下、同妃殿下ご来館（4月29日）  
第4回関西科学技術振興会議の開催（7月27日）  
テーマ「資本の自由化に対応する科学技術政策の方向」  
関西における科学技術振興活動についての懇談会の開催（4月21日）  
関西産業情報センターの設立構想立案

**調査研究活動**

- 中核技術調査特別委員会の設置
- 新しいエネルギー変換技術に関する調査の実施（工業技術院委託事業）
- 高温高性能材料技術水準調査の実施（科学技術庁委託事業）

**技術振興活動**

- 技術振興からみたグループ化（鉄鉄錆物、作業工具）の方向調査の実施（大阪府・市委託事業）

**情報処理活動**

中小企業電子計算機共同利用事業の開始

- 日本自転車振興会、大阪府、大阪市の補助を受け、中型電子計算機FACOM230-20を購入、電子計算室を開設（11月20日）
- 中小企業電子計算機共同利用委員会、標準化、システム開発、普及部会および電子計算機共同利用協力会を設置
- システム開発実地指導及び電算機

**普及活動として講演会・講習会を活用開催**

- 資材管理のための標準化システム開発と同報告書の作成（大阪府・市委託事業）

**教育訓練技術活動**

- 基礎プログラムブックI、II（直流編、交流編）の作成
- 生活と安全の科学普及用スライド教材の作成
- 教材機器普及のため実験研究活動（実験校9校）

**普及啓発活動**

- 展示「よりよい生活環境を生み出す技術」年間見学者総数190,817人
- 併設原子力・産業展を開く（～44）
- フィルムライブラリー利用状況年間利用延4,856件

**ビル施設の利用**

- 年間利用数延2,739回

**科学**

- 動力炉・核燃料開発事業団設置。
- 公害対策基本法公布。

**社会**

- 自動車保有台数、1,000万突破、マイカー時代。
- 新潟水俣病裁判始まる。
- 四日市ぜんそく裁判始まる。

## 昭和43年度 (43年4月～44年3月)

松原会長勇退、新会長に加藤博見氏就任（7月）  
賛助員制度の実施決定、科学技術振興積立金の設置（12月）  
第5回関西科学技術振興会議の開催（7月27日）  
テーマ「高密度経済社会における技術革新の目標」  
関西情報産業連絡協議会への参加  
**調査研究活動**

- 中核技術調査研究活動の開始
- 住宅技術の調査研究の実施（～46）
- 交通輸送技術の調査の実施（～46）
- 農業の工業化調査の実施（～45）

**情報処理活動**

- 新しい制御技術に関する調査の実施（大阪府・市委託事業）
- 中小企業における中核技術のプロジェクト立案調査の実施（大阪府・市委託事業）

**産業教育技術活動**

- 機械工業に関する情報の検索システムとプログラムの開発の実施（日本情報処理センター委託事業）
- 電子計算機設備の整備拡充（日本自転車振興会補助事業）
- 電子計算機活用のための基礎調査と標準システムの開発の実施（大阪府・市委託事業）

**コンピュータ共同利用システム開発の推進**

- 需要予測システム、総合生産計画システムの開発（大阪府・市委託事業）
- 要員養成活動活発開催ガイド
- コース、プログラミング専修コース、EDPSセミナーなど（～50）
- 経営革新とコンピュータ展の開催（～44）

**産業教育技術活動**

- 電気理論プログラムブックとして基礎電気理論IIの改訂版の作成と編集

**普及啓発活動**

- 電子計算機要員養成教材としてCOBOLプログラムブックの作成
- 展示「よりよい生活環境を生み出す技術」年間見学者総数200,297人
- 科学技術映画祭入選作品大阪発表会の開催（～現在）
- 社会教育等の普及補助（映画フィルム等）を受ける（日本自転車振興会補助事業）
- フィルムライブラリー利用状況年間利用延5,181件

**技術振興活動**

- 発明実施化開放研究設備の新設、旋

盤などの機器類と購入整備（科学技術補助事業）

- 錫物共同設備モデルプラントの開発計画と作業工具における新鋳造方式の開発調査及び機械化、自動化技術の動向と新しい制御技術の開発調査の実施（大阪府・市委託事業）

**ビル施設の利用**

- 年間利用数延3,145回

**科学**

- 核拡散防止条約、ワシントン・モスクワ・ロンドンで調印。
- 新日米原子力協定調印。
- 技術導入の自由化。

**経済**

- 経済企画庁「新全国総合開発計画」まとめる。

**社会**

- 東大闘争がピークに、安田講堂を占拠。
- 郵便番号制度実施。
- 札幌医大で日本最初の心臓移植手術が行われる。

## 昭和44年度 (44年4月～45年3月)

賛助員制度の実施 募集活動を開始  
第6回関西科学技術振興会議の開催（9月29日）  
テーマ「1970年代における研究開発の目標」一産業開発のシステムズ・アプローチ  
1970年代への展望として六甲山会議を開催（8月16日）  
**調査研究活動**

- 食糧生産工業化に関する調査研究の実施（～47）
- 環境開発に関する懇談会の開催

**長期ビジョン研究会の開催**

- 万国博跡地に研究集団を設置する構想の具体案の立案に協力
- 地域情報処理システム開発調査研究の実施（日本自転車振興会補助事業）
- 高密度経済社会における交通輸送情報処理システムの調査研究の実施

**人材養成活動**

- 新しい制御技術としてのフルイデックス講座、科学技術広報の実際

**セミナーの開催**

**産業教育訓練活動**

- 電子回路プログラムブックの作成
- 送電鉄塔設備技能工教育工訓練システムの検討、マシンシステムの実態調査の実施

**情報処理活動**

- 需要予測システム、生産計画システム、共同管理システムなど共同利用システムの開発
- 中小企業における情報処理システムの開発（大阪府・市委託事業）

**足（～現在）、視聴覚機器教材充実**

- 電子計算機設備の整備・拡充（日本自転車振興会、大阪府、大阪市補助事業）
- フィルム教材・機材貸出利用状況年間利用延4,118件

**技術振興活動**

- 中小企業における技術開発強化に関する調査の実施（大阪府・市委託事業）

**賛助員会員入会状況** 105社 719口

**ビル施設の利用**

- 年間利用数延3,244回

**科学**

- 宇宙開発事業団設置。
- 原子力船「むつ」進水。
- 米国の宇宙船アポロ11号、月面着陸。
- 航技研、NAL-21、31型ロケット、飛翔実験成功。
- 動燃事業団、遠心分離法によるウラン濃縮実験に成功。

**経済**

- 日本の43年度のGNPは米国につき第2位と発表。

**社会**

- 東名高速道路全線開通。
- 厚生省、発ガン性の疑いで人工甘味料チクロの使用を禁止。

## 昭和45年度 (45年4月～46年3月)

第二代加藤会長急逝（2月10日）  
第3代会長に和田昌博就任  
第7回関西科学技術振興会議の開催（10月5日）  
テーマ「豊かな社会への科学技術の役割」—経済と社会の調和ある発展を目指して—  
自主制作映画「アトムの世紀」第8回日本産業映画コンクール、日本産業映画奨励賞を受賞  
大阪府立工業奨励館の拡充強化に関する要望建議

調査研究活動  
産業技術の研究活発化  
●公害防止技術対策研究会（～47）、無人化技術研究会（～47）、国際化時代の科学技術研究会、科学技術長期ビジョン研究会（～46）、機械産業に関する調査研究（～46）、住宅産業に関する調査研究、研究開発評価に関する調査研究（～47）等の実施

技術振興活動  
プロジェクトチームによる技術開発の指導の実施（～48）  
異業種交流研究会発足  
●省力化技術研究会、新製品開発研究会の実施（～46）  
●新製品開発活動に関する実態調査の実施  
●関西における機械産業の構造変化と技術実態調査の実施（大阪府・市委託事業）

人材養成活動  
●科学技術計算コース開設（～47）  
情報処理活動  
●電算機設備の増設（日本自転車振興会補助事業）  
●電算機共同利用のソフトウェアの開発と研究の実施（大阪府・市委託事業）  
●ハンガリー科学代表団一行来館、懇談会の開催（1月25日）  
賛助会員入会状況  
●展示「明日をなす産業技術」年間見学者総数120,218人  
●婦人のための生活科学講座（～51）  
●視聴覚材ライブラリー利用状況  
教材・機器利用4,741件

●視聴覚材ライブラリー利用状況  
教材・機器利用4,741件  
国際交流活動  
●大韓民国金基衡科学技術専門官一行来館、懇談会の開催（8月14日）  
●ハンガリー科学代表団一行来館、懇談会の開催（1月25日）  
賛助会員入会状況  
●新規加入 82社 117口  
累計 187社 677口  
ビル施設の利用  
●年間利用数延2,832回

科学  
●東大宇宙航空研究所、国産初の人工衛星「おおすみ」の打ち上げに成功。  
経済  
●八幡、富士製鉄が合併、新日本製鐵発足。  
社会  
●日本万国博覧会、大阪で開催  
●赤軍派が日航機よど号ハイジャック。  
●公害問題深刻化（光化学スモッグ、田子の浦のヘドロ）  
●三島由起夫、東京・市谷の自衛隊駐屯地で割腹自殺。

## 昭和46年度 (46年4月～47年3月)

第8回関西科学技術振興会議の開催（12月15日）  
テーマ「国際化時代の科学技術の展望」  
総合政策活動  
●70年代の政策懇談会の開催「70年代の科学技術政策について」

調査研究活動  
●社会開発関連科学技術の立遅れと行政産業との関係についての基礎的調査の実施（科学技術庁委託事業）（～47）  
●公害防止技術対策の推進（大阪府・市委託事業）（～48）  
●国際化時代における技術開発の推進（大阪府・市委託事業）（～51）  
●公害対策手引書「産業廃棄物処分の手引」第1集の作成（大阪府委託事業）

府委託事業  
技術振興活動  
●新製品開発の効果的推進に関する調査の実施  
●関西における機械産業の構造変化と技術実態調査の実施（大阪府・市委託事業）  
普及啓発活動  
●展示「科学技術と豊かな社会への道」年間見学者総数125,812人  
●視聴覚機材ライブラリー利用状況  
教材利用4,698件、機器利用645件

情報処理活動  
●スケジューリングを中心とした工程管理システムとそのプログラム開発及び中堅中小企業における経営管理情報の作成  
●経営情報システム研究会の開催  
●定期刊行物「経営と電算化」と小型コンピュータ操作ハンドブックの発行  
●電算機利用による生産管理の近代化調査の実施（大阪府・市委託事業）

●新規加入 52社 69口  
累計 239社 746口  
ビル施設の利用  
●年間利用数延2,946回

科学  
●環境庁設置。  
●東大宇宙航空研究所、日本で最初の科学衛星「しんせい」を打ち上げ。  
経済  
●米国ニクソン大統領、ドル防衛措置発表で、東証ダウ株価大暴落（ドルショック）  
●大蔵省、円の変動相場制を採用。  
社会  
●沖縄返還協定調印。

## 昭和47年度 (47年4月～48年3月)

第9回関西科学技術振興会議の開催（10月2日）  
テーマ「科学技術の新しい展開の方向」  
関西ベンチャービジネス協会の設立支援  
総合政策活動  
●政策懇談会の開催  
テーマ「70年代の化学工業のあり方があげて一知識集約化をベースにした中堅中小企業情報対策はいかにあるべきか」

国際技術交流活動  
国際技術交流活動の準備推進  
●日豪技術交流調査団の派遣  
●日ソ科学技術交流についての懇談会の開催  
●技術引合資料の収集（大阪府委託事業）  
技術振興活動  
異種技術の結合による共同研究開発の推進（～49）  
異業種交流研究会名称を変え再スタート

●新事業開発研究会  
●高品位生産研究会（～49）  
●業種別研究開発体制の整備と促進調査の実施（大阪府委託事業）  
調査研究活動  
●住宅産業とハウジングシステムシンポジウムの開催  
●公害対策手引書「産業廃棄物処分の手引」第2集の作成（大阪府委託事業）  
●プロダクションマネジメントセミナーの実施  
●R&Dマネジメント特別研究会の実施

情報処理活動  
●電算機5周年記念行事の開催  
●中堅中小企業における経営管理情報セミナーの開催  
●電算機組織の拡充、FACOM230-20増設（日本自転車振興会補助事業）  
●仕掛品在庫管理システム、品質管理情報システムの開発（大阪府委託事業）  
●R&Dマネジメント特別研究会の実施

●新規加入 58社 97口  
累計 294社 839口  
ビル施設の利用  
●年間利用数延2,609回

科学  
●日米宇宙協力会議開催。  
●原子力委、ウラン濃縮技術開発に関する基本方針決定。  
●シートピア計画水深30m海中実験に成功。  
●科学技術会議ライフサイエンス懇談会設置。  
経済  
●株価史上空前の高値。  
●卸売物価が急騰。  
社会  
●沖縄本土復帰、沖縄復活。

## 昭和48年度 (48年4月～49年3月)

開館10周年記念行事記念式典、祝賀会の挙行  
第10回関西科学技術振興会議の開催（1月23日）

テーマ「環境・資源対策の新しいルールを求めて」  
国際技術交流活動  
●国際技術交流事業企画会議の設置

●技術ダイレクトリーの発行（～59）  
●日加技術交流調査団の派遣  
調査研究活動  
●脱硝技術開発委員会の設置

●脱硝技術開発の調査の実施（関西環境改善対策推進会議委託事業）  
●大気汚染物質の生物におよぼす影響調査の実施

●都市型中小企業の立地技術開発調査の実施（大阪府委託事業）  
●産業廃棄物（廃ゴム）処理システムの研究の実施（大阪府委託事業）

科学  
●江崎玲於奈、ノーベル物理学賞受賞。  
●核融合実験装置（JFT-2）により高温プラズマの閉じ込めに成功。

<b>技術振興活動</b>	<b>情報処理活動</b>	<b>実施</b> (大阪府委託事業)	<b>・視聴覚機材ライブラリー利用状況</b>	<b>・スカイラブ1号打ち上げ (米)</b>
●新事業開発研究会を企業環境変化対応研究会と名称を変え、再スタート (~52)	●電子計算機組織の拡充、周辺機器の増設 (日本自転車振興会補助事業)	●情報化週間行事開始 (~56) ~中小企業情報化対策シンポジウム ~	教材利用4,408件、機器利用696件	●資源エネルギー庁発足。
●発明実施開放研究設備の増設 (科学技術庁補助事業)	●総合的品質管理情報システム、資材の科学的管理システムの開発の	普及啓発活動	●新入社員教育担当者向講演と映画の会の開催 (~現在)	●シートピア計画水深60m海中実験に成功。

#### 昭和49年度 (49年4月~50年3月)

##### 三財団連絡会議の開催 (~現在)

###### 調査研究活動

- 環境開発、エネルギーの研究と調査活動の開催
- エネルギー技術対策委員会を設置し、テーマ別部会活動の開始
- 脱硝技術の共同開発 (テストプラン2種) と調査の実施
- 太陽エネルギー部会 (太陽熱利用冷暖房・給湯システム) (~54)、水素システム部会 (水素エネルギー実現化研究) (~50)、排熱利用

<b>システム部会 (工場排熱の有効利用システム) (~58) の開催</b>	<b>査団の派遣</b>	<b>一第1集、第2集の発刊 (大阪府委託事業)</b>	<b>・視聴覚機材ライブラリー利用状況</b>
●大阪市のエネルギー最適需給システム研究の実施 (大阪市委託事業) (~51)	<b>技術振興活動</b>	●知識集約化企業の技術指導相談の実施 (大阪府委託事業) (~53)	教材利用3,904件、機器利用664件
●産業廃棄物 (メッキスラッジ) 处理モデルの研究の実施 (神戸市委託事業)	●技術関係専門家リストの作成 (中小企業振興事業団委託事業)	●中小企業高度化のための経営管理システムの導入調査の実施 (大阪府委託事業)	<b>賛助会員入会状況</b>
●関西新空港問題勉強会スタート	●知識集約化・成長戦略シンポジウム、テクノロジーアセスメントセミナーの開催	●技術の共同開発体制の推進	●新規加入 51社 95口
●国際技術交流委員会の設置	●新エネルギー技術シンポジウムの開催	●展示「明日を考える」	累計 381社 1001口
●日一マレーシア産業・技術開発調査	●機関誌「技術と企業」の発行終える (7月)	年間見学者総数134,127人	ビル施設の利用

##### 情報処理活動

- システム研究の実施 (大阪府委託事業)
- 産業廃棄物 (メッキスラッジ) 处理モデルの研究の実施 (神戸市委託事業)
- 関西新空港問題勉強会スタート
- 国際技術交流委員会の設置
- 日一マレーシア産業・技術開発調査

<b>・展示「明日を考える」</b>	<b>年間見学者総数2,989回</b>	<b>・スカイラブ1号打ち上げ (米)</b>
●新入社員教育担当者向講演と映画の会の開催 (~現在)	●年間利用数延2,989回	●資源エネルギー庁発足。

#### 昭和50年度 (50年4月~51年3月)

##### 松原初代会長ご逝去 (4月29日)

###### 調査研究活動

- 環境対策調査活発
- 脱硝技術実態調査の実施
- 乾燥地帯における装置化農業の可能性調査の実施
- 窒素・リンの処理技術の実用化調査、排水量の連続測定機器調査、市場廃棄物処理の基本計画作成調査、染色業および金属塗装業における資源の有効利用各調査を実施

<b>(大阪府委託事業)</b>	<b>・日本LES協会開西本部設置業務受託開始 (~59)</b>	<b>・技術交流幹旋実態調査の実施 (中小企業振興事業団委託事業)</b>	<b>・『センターだより』の発行 (~現在)</b>
<b>情報提供活動</b>	<b>異業種交流研究会新グループ組織化発表</b>	<b>・超小型コンピューターの研究開発の実施</b>	●科学技術関係 (科学技術長官賞、功績者、労働者等) の表彰の推薦 (~現在)
●市場探索と技術適応研究会として再スタート (~56)	●市場探索と技術適応研究会として再スタート (~56)	●展示「明日への道を拓く」	●新規加入 36社 54口
●若手経営者のための経営交流会として「JETS」を新設 (~52)	●若手経営者のための経営交流会として「JETS」を新設 (~52)	年間見学者総数138,934人	累計 375社 954口
●企業は生きる—第3集の発刊 (大阪府委託事業)	●企業は生きる—第3集の発刊 (大阪府委託事業)	●こども科学クラブの設置	ビル施設の利用

#### 昭和51年度 (51年4月~52年3月)

###### 調査研究活動

- 空港対策事業スタート
- 関西新国際空港調査研究部会の設置
- 関西新空港周辺地域の整備調査の実施 (日本船舶振興会補助事業)
- 北米主要国際空港調査団の派遣
- エネルギー・資源対策活動活発化
- 太陽熱利用暖冷房・給湯システム試作実験の開始

<b>設</b>	<b>・電子計算機設備の拡充、NEACシステム200、FACOM230-28設置</b>	<b>・累計 367社 956口</b>	<b>科学</b>
<b>国際技術取引方法ガイドブックの作成と普及及び国際技術交流幹旋の推進 (大阪市委託事業)</b>	<b>・普及啓発活動</b>	<b>ビル施設の利用</b>	●初の実用衛星「うめ」打ち上げ。
<b>情報提供活動</b>	●展示「明日への道を拓く」～わたしたちの社会と生活の科学～年間見学者総数145,873人	●年間利用数延2,319回	●科学技術庁原子力安全局発足。
●生産財マーケティング研究会新製品開発研究会の開催	●視聴覚機材ライブラリー利用状況		●未踏技術の確立めざし「超LSI技術研究組合」「技術研究組合医療福祉機器研究所」発足。
●中堅中小企業における成長要因分析調査の実施 (大阪府委託事業)	教材利用3,495件、機器利用572件		●ロッキード事件発覚。
<b>情報処理活動</b>	<b>・新規加入 25社 46口</b>		

<b>実施</b> (大阪府委託事業)	<b>・視聴覚機材ライブラリー利用状況</b>	<b>・スカイラブ1号打ち上げ (米)</b>
●情報化週間行事開始 (~56) ~中小企業情報化対策シンポジウム ~	教材利用4,408件、機器利用696件	●資源エネルギー庁発足。
●新入社員教育担当者向講演と映画の会の開催 (~現在)	●新規加入 99社 169口	●シートピア計画水深60m海中実験に成功。

## 昭和52年度 (52年4月～53年3月)

### 総合政策活動

- エネルギー政策懇談会の開催（関西原予力懇談会共催）（1月17日）
- 調査研究活動
  - 開西新空港周辺の整備調査の実施（日本船舶振興会補助事業）
  - 欧州主要国際空港調査団及び東南アジア主要国際空港調査団の派遣
  - 太陽熱利用暖冷房・給湯モデル実験、排熱の高度・高効率利用研究継続
  - 産業廃棄物の資源化再利用に関する実態調査の実施（神戸市委託事業）（～53）
- 産業廃棄物省資源化調査の実施（大阪廃棄物対策協議会委託事業）（～53）
- 窒素酸化物削減対策の経済的評価調査の実施（大阪府委託事業）

### 国際技術交流活動

- 国際技術交流斡旋登録制度の設置
- 技術引合情報の提供と斡旋活動を開始（～59）
- 海外技術引合ニュース、Technical Exchange Bulletinの発行（～59）

### 情報提供活動

- 生産者責任、消費者保護の各種セミナーの開催
- プロダクト・ライアビリティ研究会の開催
- 営業力強化戦略実践勉強会の開催
- 中小工業の技術移転に関する調査の実施（大阪府委託事業）
- 電子計算機機能の拡充（CPUの記憶容量の増設、通信回線制御装置の新設、入出力装置の新設）
- マイクロコンピュータシステムの普及促進活動の開始
- 発明実施化開放研究設備（マイクロコンピュータ開発システム）の設置（科学技術庁補助事業）

### 情報処理活動

- 新規加入 27社 50口 累計 337社 984口
- 年間利用数延2,354回

### 科学

- 動力炉、核燃料開発事業団の高速増殖実験炉「常陽」臨界に達す。
- 宇宙開発事業団、初の静止気象衛星「ひまわり」を打ち上げ。
- 初の静止衛星「きく2号」を打ち上げ。
- 東独と科学技術協定締結。

### 経済

- 経済対策閣僚会議、経常収支黒字縮減のための対外経済政策を決定。

### 社会

- 北海道の有珠山が噴火を開始。

## 昭和53年度 (53年4月～54年3月)

### 総合政策活動

- エネルギー政策懇談会の開催
- 調査研究活動
  - 関西新空港をめぐる情報提供、収集活動活発にすすめる
  - 関西新国際空港の必要性と近畿の交通ビジョン調査の実施（関西経済連合会共同）
  - 講演会、見学会の開催と空港情報誌、「新空港レビュー」の発刊（～63）
  - 新空港周辺地域整備に関する調査結果の一一般への普及活動の実施（日本船舶振興会補助事業）
  - 中正新国際空港・高雄自由貿易地域調査団の派遣

### 国際技術交流活動

- 世界技術交流展示会への出展と展示視察団の派遣

### 情報提供活動

- 安定成長化時代の研究開発マネジメントセミナーの開催
- 新技術開発事業団大阪事務所取扱所の開設および事業団制度利用相談の開始（～現在）
- 電子計算機NEACシステム200の記憶容量144KBに拡充
- 生産管理研究会（SPIRIT、SAPORT研究会）の開催
- 中小企業の商品開発の手順と事例研究の実施（大阪府委託事業）
- マイコン応用開発事業企画会議の設置

### 情報処理活動

- マイコン研修・開発・診断の開始
- 展示「たしかなる明日を築く科学の世界」年間見学者総数215,403人
- 原子力の日記念行事及び航空日記念講演と映画会の開催
- エネルギー広報対策活動開始（～現在）
- エネルギー広報対策調査団派遣
- エネルギー広報対策特別部会設置し、エネルギー普及用パンフレットの製作
- 視聴覚機材ライブラリー利用状況教材利用3,375件、機器利用652件

### 科学

- ソ連の原子炉軍事宇宙衛星、カナダに墜落。
- 電電公社、光ファイバーによる海底ケーブル通信の実験に成功。
- 大腸菌を用いた遺伝子工学の方法でヒトインシリンの生産に成功。
- 第1回ソ科学技術協力委員会。
- 日本初の実験中型放送衛星「ゆり」打ち上げ。

### 社会

- 伊豆大島近海でM7の地震。
- 宮城県沖でM7.5の地震。
- 英で世界初の体外受精児（試験管ベビー）誕生。

## 昭和54年度 (54年4月～55年3月)

### 近畿システムハウス協会設立支援（12月6日）

### 調査研究活動

- 欧米主要国際空港調査団の派遣
- 近畿の交通ビジョンと関西新国際空港調査結果の一一般への説明会の実施
- 都市廃棄物と下水汚泥の混合処理による熱エネルギー有効利用に関する試験研究の実施（科学技術庁委託事業）（～55）
- 蛍光灯等電気器具の排出実態と処理処分技術に関する調査の実施（神戸市委託事業）
- 公共用水域の水質汚濁背景に関する調査の実施（堺市委託事業）（～55）
- 複合機能都市における廃棄物の収集、輸送、処理システムの開発に関する調査研究の実施（財産業研究所委託事業）
- 学術文化研究都市建設整備のための調査はじめる
- 近畿圏における学術研究都市建設構想策定のための調査の実施（国土庁委託事業）（～56）
- サイエンスランド構想調査の実施（岸和田市委託事業）

### 情報処理活動

- マイコン事業実行委員会の設置
- マイコン応用生産コントロールシステムの開発研究の実施
- 生産システム改善とマイコン適応研究会の開催
- 近畿における情報産業の育成振興のための基礎調査の実施（財産業研究所委託事業）
- 情報化普及促進シンポジウム等の開催（日本自転車振興会補助事業）（～現在）
- プログラムサイクルの開発（株自転車センター委託事業）

### 科学

- 東大宇宙航空研究所、X線天体観測衛星「はくちょう」を打ち上げ。
- 海底地震計による実用観測、静岡県御前崎沖で開始。

### 経済

- イラン革命による第2次石油危機。
- 公正取引委員会、造船不況カルテルを認可。

### 社会

- 共通1次学力試験、初めて実施。
- 東京サミット開催。
- ソニー、ウォークマン発売。
- 国際児童年。

## 昭和55年度 (55年4月～56年3月)

科学技術庁、通商産業省との共管達成  
(6月16日)  
創立20周年記念行事記念式典、祝賀会  
挙行(4月22日)  
20年のあゆみの発行  
20周年記念関連行事  
記念特別講演会(80年代に開花する  
革新技術の現状と将来、ライフサイ  
エンス、極限・材料科学技術)  
国際空港シンポジウムの開催「21世  
紀に向っての国際空港のあり方を求  
めて」(9月10日・11日)  
異業種交流推進全国会議の開催(6  
月3日・4日)  
総合政策活動  
・中川科学技術庁長官を囲む懇談会

(9月1日)  
・80年代の技術政策懇談会(～58)  
調査研究活動  
関西新国際空港部会に改組し、活動  
強化(～63)  
・オセアニア主要空港調査団および  
ラテンアメリカ主要空港調査団の  
派遣  
・生鮮食料品基地の成立要件調査の  
実施(岸和田市委託事業)  
・エネルギー技術調査団の派遣  
・太陽熱利用暖冷房・給湯システム  
の開発研究終了  
・総合応用技術研究所(ICAT)設立  
基本計画策定調査の実施(財産業  
研究所委託事業)

・科学技術普及施設(サイエンスラ  
ンド)に関する調査の実施(日本  
自転車振興会補助事業)  
情報処理活動  
・マイコンテクノスクール実験・実  
習室を整備  
・マイコンテクノスクールの開講  
(基礎コース・エンジニアコース・  
マネージャーコース)(～63)  
・発明実施化開放実験設備の拡充と  
して、マイクロコンピュータの応  
用開発設備の設置(科学技術庁補  
助事業)  
・センサとマイコンのインターフェ  
ーシング研究会の開催  
・関西新国際空港における映像情報

システム導入に関する基礎調査の  
実施(財生活映像情報システム開  
発協会委託事業)  
普及広報活動  
・展示「あたたかな社会をめざす科  
学と技術」年間見学者総数223,303  
人  
・エネルギー対策懇談会及びエネ  
ルギー戦略シリーズ講習会を開催  
・「人形町周辺環境放射線測定結果」  
一般向け解説書の作成(岡山県委  
託事業)  
・「人形町事業所におけるパイロッ  
トブランド電照解説盤の製作(岡  
山県上齋原村委託事業)(～56)  
・視聴覚機材ライブラリー利用状況

教材利用3,586件、機器利用828件  
情報提供活動  
・異業種交流研究会として、80年代  
の企業環境と経営戦略研究会及び  
高付加価値経営戦略研究会を開催  
・異業種企業間技術交流推進体制の  
整備調査の実施(大阪府委託事業)  
国際技術交流活動  
・中小企業の国際技術交流活動の実  
態に関する調査の実施  
・ライセンシング実務セミナーの開  
催  
賛助会員入会状況  
・新規加入 72社 103口  
累計 470社 1091口  
ビル施設の利用  
・年間利用数延2,740回

科学  
・大腸菌内でヒトのインターフェロン  
生産に成功(米)。  
・厚生省、レーザーメスを正式認可。  
・ボイジャー1号、土星観測に成功  
(米)。

経済  
・トヨタ自動車工業(株)、米フォード社  
と提携。  
・富士通ファナック(株)、ロボット生産  
を開始。

社会  
・第22回オリンピック・モスクワ大会  
開催、日、米、西独など不参加。  
・ルーピック・キューブ大人気。

## 昭和56年度 (56年4月～57年3月)

総合政策活動  
重要地域技術の開発推進に関する懇  
談会の開催  
調査研究活動  
・チャンギー国際空港調査団の派遣  
学術研究都市・研究懇談会を設置し、  
情報交流・調査本格推進  
・御坊田園テクノタウン基本構想調  
査の実施(きのくに健康テクノタ  
ウン)(和歌山県・御坊周辺広域市  
町村組合委託)(～58)  
新しいトータルエネルギーシステム  
に関する実証的研究を3ヶ年計画で  
スタート(～58)  
・地域エネルギー開発利用調査の実  
施(京都府・和歌山県委託事業)

(～57)  
・エネルギー需給の現状の将来に關  
する調査の実施(大阪市委託事業)  
関西情報通信振興対策委員会を新設  
・関西における通信ネットワークの  
高度利用の展望と課題に関する調査  
研究の実施  
情報処理活動  
マイコン事業充実図る  
・マイコンテクノスクールの実験・  
実習用教材・教具の充実、マイコ  
ン開発支援システムの設置、イメ  
ージセンサーによる測定実習器材  
の整備、テキストの製作など  
・マイコンテクノクラブ活動の推進  
・実用化のための相談・開発指導業

務開始  
・オフコン情報誌の発行(日本自転  
車振興会補助事業)(～58)  
・オフコン・パソコン活用セミナー  
の開催  
・無人化生産システム研究会の開催  
(～57)  
・生産自動管理システムの研究開発  
の実施(日本自転車振興会補助事  
業)  
・中小企業における多品種少量生  
産の効率化調査の実施(大阪府委託  
事業)  
・情報産業振興調査の実施(大阪府  
委託事業)  
・近畿情報産業振興のための開発推

進体制基本調査の実施(財産業研  
究所委託事業)  
普及広報活動  
・展示「くらしをささえる科学と技  
術」年間見学者総数278,952人  
・小学生向エネルギー学習教材の製  
作(日本自転車振興会補助事業)  
・原子力知識指導書の製作(日本自  
転車振興会補助事業)  
・人形町PR映画の製作「ウラン開発  
と環境」(岡山県委託事業)  
・スプレイ効果実証試験解説資料等  
の作成(科学技術庁委託事業)  
・機関誌「サイエンス・メイト」の  
発行(日本自転車振興会補助事業)  
(～現在)

・学校給食用牛乳供給推進の実施  
(大阪府学校給食用牛乳供給事業  
推進協議会委託事業)  
・視聴覚機材ライブラリー利用状況  
教材利用 3,098件機器利用 882件  
情報提供活動  
・80年代の新産業技術講演会、ライ  
フサイエンスシリーズ講演会など  
開催  
賛助会員入会状況  
・新規加入 59社 75口  
累計 515社 1163口  
ビル施設の利用  
・年間利用数延2,958回

科学  
・科学人工衛星「ひのとり」、太陽の爆  
発現象(フレア)の観測に成功。  
・スペースシャトル1号機「コロンビ  
ア」打ち上げ(史上初の再使用宇宙  
船)(米)。  
・宇宙開発事業団、気象静止衛星「ひ  
まわり2号」の打ち上げに成功。

社会  
・神戸ポートピア'81開幕。  
・銀行員、オンラインシステムを利用  
し1億3000万円を詐取。  
・福井謙一、フロンティア量子理論に  
よりノーベル化学賞受賞。

## 昭和57年度 (57年4月～58年3月)

第三代和田会長勇退(2月2日)  
第四代会長に吉田登就任(2月3日)  
調査研究活動  
・関西新国際空港シンポジウム～24  
時間空港の実現をめざして～開催  
・関西国際空港建設技術シンポジウ  
ムの開催(～58)  
・関西国際空港の合意形成調査の実  
施(財航空振興財団委託事業)  
・湖南中部浄化センターにおける自

然エネルギー利用調査の実施(滋  
賀県委託事業)  
・近畿圏を対象とする地域エネルギー  
システムに関する研究の実施(日  
本アイ・ビー・エム(株)との共同研  
究)(～59)  
・地域エネルギー開発利用可能調査  
の実施(和歌山県委託事業)  
・環境管理計画策定調査の実施(堺  
市委託事業)(～59)

・発明館建設整備構想調査の実施  
(和歌山市委託事業)  
・関西新空港における情報システム  
に関する基礎調査の実施(日本自  
転車振興会補助事業)(～58)  
・地下防災に関する構造及び情報の  
課題探索都市防災研究(財セコム  
科学技術振興財团助成)(～58)  
技術開発活動  
新材料の開発利用促進事業を開始

・形状記憶合金の用途開発及び医療  
用高分子材料の開発に関する調査  
研究の実施(日本自転車振興会補  
助事業)  
・材料技術振興のための基礎調査の  
実施(財産業研究所委託事業)  
・ジルカロイ-UO<sub>2</sub>反応に及ぼす酸素  
ポテンシャルの影響調査の実施(I  
～III)(日本原子力研究所委託事  
業)(～59)

情報処理活動  
・生産工程の自動化のセンサ技術に  
関する調査研究(中小企業事業団  
委託事業)  
・中小企業の生産工程自動化センサ  
技術の調査(大阪府委託事業)  
・都市型先端産業育成の環境整備調  
査の実施(大阪市委託事業)  
・情報化/マイコン実利用化コンサ  
ルティングプラザの開設(大阪府

科学  
・遺伝子組み替え実験の規制が大幅に  
緩和される。  
・中性子防ぐ繊維開発(東レ、京大共  
同研究)ガン治療で実用化。

経済  
・トヨタ自動車工業(株)とトヨタ自動車  
販売(株)が合併、トヨタ自動車(株)と  
して発足。

- 委託事業) (~58)
- 産業技術教育の現状調査の実施 (大阪府委託事業)
- FMSとロボット活用セミナー開催
- 情報化週間行事が情報化月間と改ためられ行事スタート (日本自動車振興会補助事業) (~現在)
- 民生・家電用高機能素子の構成に関する研究開発の実施 (日本電子工業振興協会委託事業含む)
- 普及広報活動**
- 展示「くらしをささえる科学と技

#### 昭和58年度 (58年4月~59年3月)

- 第三代和田会長ご逝去 (4月12日)
- 大阪科学賞の創設 (大阪府・市共催)
- 大阪科学賞表彰式・記念講演会の開催 (~現在)
- 第1回大阪科学賞受賞者  
岸本忠三氏 (大阪大学 細胞工学センター教授) 「 $\beta$ リソバ球の分化とその制御に関する研究」
- 中村晃氏 (大阪大学 理学部 教授) 「有機金属触媒の基礎研究」
- 調査研究活動**
- 米国空港・都市機能調査団の派遣 (大阪商工会議所共催)
- エアポート・フォーラム開設し、月例にて勉強会の開催
- 関西国際空港建設技術検討調査の実施 (運輸省委託様)
- 泉州・紀北地域総合整備計画調査の実施 (大阪通商産業局委託事業) (~59)

#### 昭和59年度 (59年4月~60年3月)

- 大阪科学技術センタービル火災発生 (4月4日)
- 災害復旧対策会議の設置 (4月27日)
- 第四代吉田会長勇退 (7月9日)
- 第五代会長に飯田正美就任 (7月10日)
- 近畿バイオインダストリー振興会議の設置 (3月6日)
- 第2回大阪科学賞受賞者  
佐川真人氏 (住友特殊金属株式会社 技術開発部 主任部員)  
「Nb-Fe-B新磁石の発明」

- 術」年間見学者総数270,562人
- ビデオ装置の整備 (日本小型自動車振興会補助事業)
- エネルギー図鑑の製作・配布 (日本小型自動車振興会補助事業)
- はくとわたしのなぜなぜ? 科学教室 和歌山市、御坊市、那智勝浦町で開催入場者延53千人
- 「おもしろ科学館」~みようふれよう身近なエネルギー~田辺市で開催入場者延14千人 (通産省委託事業) (~現在)

- エネルギーランド調査研究事業の実施 (新エネルギー財団委託事業)
- サイエンス・メイト支部 (こどもサイエンス・クラブ) の設置 (科学技術庁補助事業)
- PR映画高速増殖炉「もんじゅ」製作PR活動の実施 (科学技術庁委託事業) (~現在)
- 視聴覚機材ライブラリー利用状況  
教材利用 3,841件 機器利用 809件
- 視聴覚機材・教材の整備・拡充 (日

- 本小型自動車振興会補助事業) (~現在)
- 情報提供活動**
- 新産業・技術情報提供活動活発開催
- 80年代の新産業技術講演会 (新しい通信技術の活用を考える、機械技術者のためのセンサと利用技術、2010年の科学技術を予測する、新分野を開拓する光エレクトロニクス) など活発開催
- BIOTECHNOLOGY FORUM IN OSAKAの開催 (大阪国際サイエンスクラブ共催) (~61)

- 異業種交流研究会 技術と市場開発研究会 (MATE研究会) と改新スタート (~現在)
- 国際技術交流活動**
- 企業の国際技術交流活動に関する調査の実施 (大阪市委託事業)
- 賛助会員入会状況**
- 新規加入 37社 52口  
累計 531社 1182口
- ビル施設の利用**
- 年間利用数延2,906回

- 社会**
- 東京のホテル・ニュージャパン火災。
- 日航旅客機、羽田空港前の海面に墜落。
- 500円硬貨発行。
- 東北新幹線 (大宮~盛岡間) 開業。
- 日本橋三越の古代ペルシャ秘宝展で、展示品にせもの問題表面化。
- シーラカンスの生息確認。

- 京阪奈地域総合整備計画調査の実施 (大阪通産局委託事業)
- 近畿地域の研究交流機能整備に関する調査の実施 (助産業研究所委託事業)
- 南大阪港整備一分譲計画、海上交通計画、沿岸利用計画一調査の実施 (大阪府委託事業) (~60)
- 情報化社会の現状と将来展望に関する調査研究の実施 (大阪府委託事業)
- 琵琶湖の水質浄化技術に関する可能性調査の実施 (助産業研究所委託事業)
- 産業廃棄物情報管理システム開発の実施 (大阪府委託事業)
- 技術開発活動**
- 技術開発委員会を再編し、先端技術分野の調査・開発研究に取組む
- 形状記憶合金の用途開発調査研究継続
- 普及活動として形状記憶合金展及び形状記憶合金セミナーの開催

- メディカルテクノロジー研究会の開催 (~60)
- プラスチックエラストマーの開発研究調査の実施 (日本自動車振興会補助事業)
- 水素吸収合金材料の開発研究調査 (日本自動車振興会補助事業)
- バイオテクノロジー研究開発体制調査の実施 (大阪市委託事業)
- 琵琶湖の水質浄化技術に関する可能性調査の実施 (助産業研究所委託事業)
- 情報提供活動**
- プラズマ・イオン・プロセス応用技術セミナー、ニューサーモプラスチックエラストマー技術セミナーの開催
- 情報処理活動**
- FAのためのセンサー利用技術セミナー、UNIX&C言語セミナー、セ

- ンサインフォメーションフォーラムの開催
- 中小企業におけるパソコン有効活用のための学識者におけるパソコンソフトウェア開発実態調査の実施 (大阪府委託事業)
- 中小企業向けCADシステムの研究の実施 (中小企業事業団委託事業)
- 産業技術教育ニーズ調査の実施 (大阪府委託事業)
- 生産管理システム開発実践研究会の開催
- 普及広報活動**
- 大阪科学技術館20周年を迎える
- 展示「くらしにいきづく科学と技術」~見よう・触れよう身近な科学~年間見学者総数234,356人
- 20周年記念行事として電気通信展、形状記憶合金展、航空宇宙展、写真展を随時併設

- はくとわたしのなぜなぜ? 科学教室 日高町で開催 入場者延9千人
- おもしろ科学館 和歌山市で開催 入場者延18千人
- こども科学館 萩市で開催 入場者延10千人
- 安全広報誌「ウラン開発と安全対策」の作成 (岡山県委託事業)
- ライブラリー利用状況 (資料焼失のため不明)
- 情報提供活動**
- 80年代の新産業技術講演会として、極限技術と材料開発先端技術を支える機能材料等、シリーズで開催
- 賛助会員入会状況**
- 新規加入 57社 75口  
累計 569社 1345口
- ビル施設の利用**
- 年間利用延数 (資料焼失のため不明)

- 科学**
- 日本初の実用通信衛星「さくら2号a」打ち上げ。
- 東大、慶大、東京医科歯科大の共同研究チーム、X精子とY精子の完全分離新技術を開発。
- 深海調査船「しんかい2000」が富山湾で本格調査を開始。
- 原生省「遺伝子細胞銀行」(仮称)の設立方針を固める。
- 経済**
- トヨタ自動車㈱と米ゼネラルモーターズ社、米国内での小型乗用車合併生産で調印。
- 京セラ㈱と㈱ヤシカ、合併に合意。
- 国債発行高が100兆円を突破。
- 社会**
- 三宅島大噴火。
- 東北大医学部、日本で初めて体外受精・着床に成功。

- 本庶佑氏 (京都大学 医学部教授)  
「免疫グロブリン遺伝子に関する研究」
- 調査研究活動**
- シンガポール・チャンギ空港調査団の派遣
- 関西国際空港建設の周辺地域調査の実施 (運輸省等委託事業)
- 関西国際空港の機能活用調査の実施 (助産業振興財団委託事業)
- テクノポート大阪計画基本構想の立案 (大阪市委託事業)

- 関西新空港の情報通信システム対策調査の実施 (日本自動車振興会補助事業)
- 奈良県の情報化の現状と将来展望の調査研究の実施 (奈良県委託事業)
- 21世紀を指向した新トータルユーティリティシステムに関する研究開始 (~61)
- 地下街の安全性に関する工学的研究一煙流動の特性と対策調査の実施 (助産業振興財団委託事業)

- 技術開発活動**
- 先端材料技術フォーラムを設置 (~61)
- セラミックスセンサの開発・調査研究の実施 (日本自動車振興会補助事業)
- 高性能構造用接着剤 (技術) の開発・調査研究の実施 (日本自動車振興会補助事業)
- 形状記憶合金特性試験機の開発研究の実施 (日本自動車振興会補助事業)

- バイオサイエンス研究所設立における産業界との連携のあり方に関する調査の実施 (大阪市委託事業)
- 近畿バイオインダストリー振興基礎調査の実施 (助産業振興会委託事業)
- 情報処理活動**
- マイコン事業実行委員会をマイコン応用振興委員会に改組し、活動強化。
- ソフトウェアコンファレンス開始 (大阪市委託事業) (~現在)
- CAD/CAMシステム導入試験調査の実施 (大阪市委託事業)

- 科学**
- 日本初の実用放送衛星「ゆり2号a」打ち上げ。
- 経済**
- 政府がコメの供給不足に備え、卸売業者への販売を制限。
- 金融自由化。
- 新しい日本銀行券発行。
- 電電公社民営化法成立。
- 社会**
- グリコ森永脅迫事件。
- キャプテンシステム実用開始。

- 電子計算機共同事業役割果し終結  
普及広報活動
- 展示「くらしにいきづく科学と技術」年間見学者総数240,212人
- 20周年記念行事を継続し、特別展として、原子力研究開発30年展たのしいアイデア展 マイコンで

- 迷路に挑戦マイクロマウス展等併設。
- ぼくとわたしのなぜなぜ?科学教室 久美浜町で開催 入場者延9千人
- こども科学館 金沢市、羽咋市、山口市で開催 入場者延18千人

#### 昭和60年度 (60年4月~61年3月)

- 創立25周年記念行事を挙行(4月25日)
- 飯田正美会長急逝(9月12日)
- 第六代会長飯田孝三就任(10月25日)
- 第3回大阪科学賞受賞者  
京極好正氏(大阪大学 蛋白質研究所 教授)  
「核酸塩基形成と蛋白質による塩基對識別機構の研究」
- 山田龍作氏(和歌山県立医科大学 放射線科 教授)  
「肝細胞癌に対する肝動脈塞栓療法の開発」

#### 調査研究活動

- 空港技術フォーラムを開設し、情報交流団る
- 大阪科学技術館2階の関西新国際空港PRコーナーを新装
- 環太平洋主要空港調査団の派遣
- これからの航空と空港シンポジウムの開催
- 近畿圏におけるコンピューター空港の整備検討を開催
- 空港技術フォーラムを開設し、情報交流団る
- 大阪科学技術館2階の関西新国際空港PRコーナーを新装
- 環太平洋主要空港調査団の派遣
- これからの航空と空港シンポジウムの開催
- 近畿圏におけるコンピューター空港の整備検討を開催

#### 昭和61年度 (61年4月~62年3月)

- 吉田登元会長ご逝去(3月10日)
- 第4回大阪科学賞受賞者  
池谷元伺氏(山口大学 工業短期大学部 電気工学科 教授)  
「電子スピニ共鳴による年代測定法の開発」
- 鶴飼正二氏(大阪市立大学 工学部 助教授)  
「非線形Boltzmann方程式の数学的研究」

#### 総合政策活動

- 技術政策懇談会の開催(7月14日)

#### 調査研究活動

- 地域航空システム基礎調査の実施

- 婦人のための巡回講座再スタート 活動活発(～現在)
- 視聴覚教材等の災害整備助成(財車両協議公益記念財団助成事業)
- 視聴覚機材ライブラリー利用状況 教材利用 1,611件 機器利用 275件

- 奈良県の高度情報化への対応策調査の実施(奈良県委託事業)
- 滋賀県工業技術振興に関する調査の実施(滋賀県委託事業)
- 技術開発活動
- 形状記憶合金の用途開発のための試験機開発継続(日本自転車振興会補助事業)
- ヨーロッパ学術研究都市調査団の派遣
- 近畿圏における学術研究都市整備計画調査の実施(科学技術庁・大阪通商産業局委託事業)(～61)
- 関西文化学術研究都市における産業導入方策調査の実施(住宅・都市整備公団委託事業)(～61)
- テクノポート大阪計画推進のための市場開拓調査の実施(財大阪港開発技術協会委託事業)
- 空港情報通信システム調査団の派遣
- 技術情報システムに関する調査研究の実施(大阪工業会事務委託)(～63)

- 奈良県の高度情報化への対応策調査の実施(奈良県委託事業)
- 滋賀県工業技術振興に関する調査の実施(滋賀県委託事業)
- 技術開発活動
- 形状記憶合金の用途開発のための試験機開発継続(日本自転車振興会補助事業)
- ヨーロッパ学術研究都市調査団の派遣
- 近畿圏における学術研究都市整備計画調査の実施(科学技術庁・大阪通商産業局委託事業)(～61)
- 関西文化学術研究都市における産業導入方策調査の実施(住宅・都市整備公団委託事業)(～61)
- テクノポート大阪計画推進のための市場開拓調査の実施(財大阪港開発技術協会委託事業)
- 空港情報通信システム調査団の派遣
- 技術情報システムに関する調査研究の実施(大阪工業会事務委託)(～63)

- 情報通信活動情報交換誌「ACCESS21」を発行(～現在)
- 奈良県靴下工業協同組合情報化に関する調査(奈良県靴下工業協同組合委託事業)
- 技術開発活動
- 水素吸蔵合金の評価技術の標準化研究の実施(日本自動車振興会補助事業)
- リニアモーターカー実験線導入に関する基礎調査の実施(大阪府委託事業)(～現在)
- イオンビーム技術の調査研究の実施(日本自転車振興会補助事業)
- 光学材料開発の調査研究の実施(日本自転車振興会補助事業)
- 高強度高分子材料の調査研究の実施(兵庫県委託事業)

- 情報通信活動情報交換誌「ACCESS21」を発行(～現在)
- 奈良県靴下工業協同組合情報化に関する調査(奈良県靴下工業協同組合委託事業)
- 技術開発活動
- 水素吸蔵合金の評価技術の標準化研究の実施(日本自動車振興会補助事業)
- リニアモーターカー実験線導入に関する基礎調査の実施(大阪府委託事業)(～現在)
- イオンビーム技術の調査研究の実施(日本自転車振興会補助事業)
- 光学材料開発の調査研究の実施(日本自転車振興会補助事業)
- 高強度高分子材料の調査研究の実施(兵庫県委託事業)

- 情報提供活動
- 先端技術応用要覧の作成(中小企業事業団委託事業)(～現在)
- 国際経営セミナー、バイオテクノロジーフォーラム、関西工業技術シンポジウムなどの開催

- 情報処理活動
- CAD/CAMシステム普及促進事業スタート
- CAD/CAM情報誌の発行(日本自転車振興会補助事業)(～現在)
- CAD/CAMシステムプランニング情報センターの設置、システム活用ユーザ会を組織化
- CAD/CAMシステム活用効果実態調査の実施(大阪府委託事業)
- 画像処理技術実利用化研究会を新設(～現在)
- CIM研究会の開催(～現在)
- 生産システム高度化課題調査の実施(大阪府委託事業)
- 近畿機械工業の現状と産業振興策定調査研究の実施(財日本機械工業連合会委託事業)

- 情報提供活動
- 入場者延27千人
- こども科学館 伊勢市、津市で開催 入場者延23千人
- 視聴覚機材ライブラリー利用状況 教材利用2,965件、機器利用634件
- 教育・映像フェアの開催

- 情報提供活動
- 入場者延27千人
- こども科学館 伊勢市、津市で開催 入場者延23千人
- 視聴覚機材ライブラリー利用状況 教材利用2,965件、機器利用634件
- 教育・映像フェアの開催

- 情報提供活動
- 新規加入 57社 69口
- 累計 611社 1,438口
- ビル施設の利用
- 年間利用延数2,658回

- 「投資ジャーナル」事件。
- 世田谷で通信ケーブル火災、89,000回線が不通となる。
- 人口が1億2千万人を突破。
- ロサンゼルスで初の受精卵移植児出産。

- 科学
- ハレーすい星探査機「さきがけ」打ち上げ、2番機「すいせい」も。
- 日仏海洋底調査で、日本海溝5600mの海底に世界最深の生物コロニー発見、と発表。
- 日本人初の宇宙飛行士誕生(女性医師を含む3人)。

- 経済
- 自動車海外進出盛ん。
- 日本電信電話会社(NTT)、日本たばこ産業会社、発足。
- 経済摩擦解消のため、政府が包括的な対外政策を決定。
- G5、ドル高修正の為替協調介入で合意、1ドル=200円突破。

- 社会
- いじめの問題が深刻化。
- 科学万博つくば'85開催。
- 京都市、古都保存税実施、拝観停止寺院相次ぐ。
- 日航ジャンボ機、群馬県山中に墜落、520人死亡。

- 科学
- 米無人惑星探査機「ボイジャー2号」、天王星に最接近。
- ソ連の新型大規模軌道宇宙ステーション「ミール」打ち上げ。
- ハレー彗星が地球に最接近。
- ソ連、チエルノブイリ原子力発電所で大事故、放射能汚染広がる。
- 超電導体が発見され話題となる。

- 経済
- NY市場で、原油価格がバレル10ドル割れの急落。
- 男女雇用均等法施行。

- 知能科学分野の研究開発の推進をスタートし、AIビルメンテナンス委員会を設置（～現在）
- 生産システムの技術対応実態調査研究の実施（大阪府委託事業）
- 普及広報活動**
- 展示「新しい時代をひらく科学と技術」年間見学者総数240,925人
- 新素材展の併設
- 「ぼくとわたしのなぜなぜ？」科学教材利用 3,089件 機器利用

#### 昭和62年度 (62年4月～63年3月)

- 全国地域技術センター連絡協議会設立、センターを含む全国7機関参画
- 第5回大阪科学賞受賞者  
角永武夫氏（大阪大学 微生物病研究所 教授）  
「癌細胞の表現形質発現の分子機構に関する研究」
- 高野久輝氏（国立循環器病センター研究所 人工臓器部 部長）  
「補助人工心臓システムの開発と臨床応用に関する研究」

#### 総合政策活動

- 技術政策懇談会の開催
- イオン工学センター（仮称）設立 策定調査の実施（助成関西産業活性化センター委託事業）
- 調査研究活動**
- 新空港をめぐる新局面に対応し助成関西空港調査会と共同して関西空港部会を設置。
- 大阪磁気浮上式鉄道基礎調査の実施（大阪府委託事業）
- 産業活性化のための大坂ベイエリ

#### 昭和63年度 (63年4月～平成1年3月)

- 第6回大阪科学賞受賞者  
南 努氏（大阪府立大学工学部教授）  
「超イオン伝導ガラス開発と材料物性に関する研究」
- 北村幸彦氏（大阪大学医学部 教授）  
「マコト細胞の分化に関する研究」
- 総合政策活動**
- 全国地域技術センター連絡協議会

- 室 日置町、白浜町、日高町、海南市で開催 入場者延36千人
- こども科学館 大熊町で開催 入場者延17千人
- エネルギー展の開催（通産省委託事業）
- エネルギー・プラザ開催（動力炉・核燃料開発事業委託事業）
- 視聴覚機材ライブラリー利用状況 教材利用 3,089件 機器利用

#### 691件 情報提供活動

- 科学技術講演会、基盤技術研究促進センター制度説明会、科学技術分野の表彰制度説明会など開催
- Space Scienceシンポジウム—宇宙空間利用の可能性を探る—の開催
- 先端技術シンポジウム高分子系複合材料研究成果発表会の開催
- (株)日本産業技術振興協会、超先

- 端加工システム技術研究組合と共に開催
- ハイテクノロジーと経営戦略講演会の開催（大阪国際サイエンスクラブと共催）
- 第11回関西科学技術振興会議（兵庫会議）の開催（科学技術庁、兵庫県と共に開催）
- ヨーロッパハイテクノロジー視察団の派遣（大阪国際サイエンス

- ラブと共に開催）
- ビルメンテナンス北米視察団の派遣（大阪国際サイエンスクラブと共に開催）
- 賛助会員入会状況**
- 新規加入 45社 54口 累計 624社 1,448口
- ビル施設の利用**
- 年間利用数延2,713回

- 危険的水準に達した貿易摩擦解消へ、経済研が内需拡大など産業構造の転換策を提言。
- 東京市場、1ドル=152円の最高値。
- 通信事業へ新規参入。
- 社会**
- 慶大医学部グループ、人工受精で女児の産み分けに成功。
- 伊豆大島、三原山が大噴火、島民全員が避難。

#### 科学

- 利根川進博士、ノーベル医学生理学賞受賞。
- 臓器移植が国内で再開の機運高まる。
- 超新星が大マゼラン星雲で発見される。

#### 経済

- NTT株が初上場、猛烈な人気で312万円の高値。
- 国鉄の分割・民営化、民間の6つの旅客会社と1つの貨物会社などに生まれ変わった。
- 国土庁、東京の地価が1年間で85%の高騰と発表。
- ニューヨーク、東京で同時株価下落（ブラックマンデー）。
- 東京の円相場が連日最高値を更新。

#### 社会

- 68年開港の関西新空港スタート。
- 三井物産マニラ支店、若王子支店長保護。
- 朝日新聞阪神支局が襲撃され、記者1人死亡、1人重傷。
- B型肝炎感染で、三重附属病院の修医2人が死亡。

#### アの整備調査研究の実施（助成産業研究所委託事業）

- 新空港を核とする関西圏の総合情報通信ネットワーク（K-VAN）構想の立案・具体化（～63）
- ヨーロッパ情報化プロジェクト事例調査団の派遣
- 情報通信ビジネスセミナーの開催
- 技術開発活動**
- 光技術高度化懇談会を新設し、新プロジェクト立案開始
- 自由電子レーザーワーリンググループを設置、自由電子レーザ開発計画案の作成
- 光機能素子開発促進の技術課題と応用調査研究の実施（日本自転車振興会助成事業）
- レーザ光を利用した新しい材料開発調査研究の実施（日本自転車振興会助成事業）
- イオンビームによる新機能材料開発調査研究の実施
- 高強度高分子材料、バイオエレクトロニクス調査研究の継続実施

- バイオプロダクトの分離・精製に関する調査研究の実施（日本自転車振興会助成事業）
- 超電導材料の開発利用に関する調査研究の実施（～現在）
- 材料開発と経営戦略フォーラムと改称しスタート（～63）

#### ニューマテリアルセンター活動

- 金属系新素材データベース構築調査の実施（助成機械振興協会委託事業）
- 中小企業における新素材利用調査の実施（中小企業金融公庫委託事業）
- UNフォーラムの新設（～現在）
- 情報交流誌「NMC」発行（～現在）

#### 情報処理活動

- 画像情報処理・伝送システムの調査の実施（通産省委託事業）
- 画像処理実用ガイドシステム構築調査の実施（日本自転車振興会助成事業）

#### 普及広報活動

- 展示「新しい時代をひらく～見て・聞いて・触れてみよう身近な科学」年間見学者総数231,048人
- 科学技術普及・広報調査団の派遣
- 「ぼくとわたしのなぜなぜ？」科学教室 久美浜町、舞鶴市、日置町、田辺市で開催 入場者延41千人

- こども科学館 美浜町、上関市で開催 入場者延2万人
- 視聴覚機材ライブラリー利用状況 教材利用 2,943件 機器利用 655件

#### 情報提供活動

- 先端材料特別講演会、宇宙開発政策懇談会、新生スペイン関西セミナー、国際地球科学会議'87、第6回新機能素子技術シンポジウム、大阪技術創造振興会議など関係機関と共に開催

#### 賛助会員入会状況

- 新規加入 45社 54口 累計 635社 1,442口
- ビル施設の利用**
- 年間利用数延2,759件

- から、地域技術振興に関する要望書を通産省に提出

- 地域技術振興における人材活用体制調査の実施（助成日本産業技術振興協会委託事業）
- イオン工学技術の応用化・研究開発プロジェクト構築調査の実施（助成日本機械工業連合会委託事業）

#### 調査研究活動

- 地域開発委員会のもとに大阪ベイエリア活性化懇談会設置

- 大阪ベイエリアの新展開に関する調査研究の実施（助成関西産業活性化センター委託事業）

- ヒューマン・リサーチパーク（仮称）整備計画基礎調査の実施（住宅・都市整備公団委託事業）
- イオン・テクノパーク（仮称）整備構策調査の実施（助成関西産業活性化センター委託事業）（～現在）
- 播磨科学公園都市の大型放射光施設整備基礎調査の実施（兵庫県委

- 託事業）
- 千里ライフサイエンス振興財团設立基礎調査の実施（助成千里ライフサイエンスセンター委託事業）

- 神戸市における研究開発環境整備調査の実施（神戸市委託事業）
- 紀伊地域整備計画調査の実施（大阪通産局委託事業）
- 大飯地域振興計画策定調査の実施（助成関西産業活性化センター委託事業）

- ローカル・エネルギーの開発利用可能性調査およびエネルギー需要の現状と将来に関する調査の実施（大阪市委託事業）（～現在）

#### 技術開発活動

- 非熱平衡新材料設計のためのイオン技術の研究（日本自転車振興会助成事業）
- 千葉県のIC工場の排水が市営水道の水源を汚染。
- ソ連人宇宙飛行士2人が宇宙滞在1年の新記録を樹立。

#### 科学

- 日本医師会が「脳死」を人の死と認める。
- スウェーデン国議会が原発の段階的廃棄を可決。

- 導電性高分子材料の調査研究の実施（～現在）
- 炉心損傷条件化のセシウムの化学的挙動研究の実施（日本原子力研究所委託事業）（～現在）
- 光技術高度化フォーラムを組織化（～現在）
- 自由電子レーザに関する研究の実施（関西産業活性化センター委託事業）
- 高機能光デバイスの研究の実施
- 無侵襲生体計測技術調査研究の実施（日本自転車振興会補助事業）
- 西宮グリーンシティ構想立案調査の実施（西宮市委託事業）（～現在）

- 関西における先端的原子力科学技術ニーズ調査の実施（日本原子力研究所委託事業）
- 情報処理活動
  - 画像情報処理伝送システム調査研究の実施（通商産業省委託事業）
  - 多元画像処理技術の実態と産業応用システム調査の実施（日本自転車振興会補助事業）
  - 生体情報機能に関する基礎研究の促進策検討調査研究の実施（助産業研究所委託調査）
  - 中堅・中小企業のCIM化導入課題調査の実施（大阪府委託事業）
  - （社）日本システムハウス協会近畿支部事務委託開始（～現在）

- 高度知的生産システム調査研究の実施（助産業活性化センター委託調査）
- 関西家電4社による超高位図的言語処理体系研究会発足（～現在）
- ブレーンサイエンス技術懇談会の実施（～現在）
- 普及広報活動
  - 展示「新しい時代をひらく」～見て・聞いて・触れてみよう身近な科学 年間見学者総数241,535人（4月～3月）
  - 「ぼくとわたしのなぜなぜ？科学教室」日高町、和歌山市、舞鶴市、宮津市で開催 入場者延61千人

- こども科学館 珠州市で開催 入場者延7千人
- 視聴覚機材ライブラリー利用状況 教材利用2,698件 機器利用752件
- ニューマテリアルセンター活動
  - プロトタイプ新素材データベース構築調査の実施（助産業活性化センター委託事業）（～現在）
  - 金属系新素材の耐食性評価調査研究の実施（（社）日本機械工業連合会委託事業）（～現在）
  - 中小企業における新素材利用促進調査研究の実施（助産業活性化センター委託事業）
  - 超電導材料の試験評価方法の調査研究の実施（助産業活性化センター委託事業）

- 術研究センター委託事業）（～現在）  
 ●新素材関係調査の実施（新エネルギー・産業技術総合開発機構委託事業）（～現在）

- 形状記憶合金熱疲労特性試験機の特注開発（日本自転車振興会補助事業）（～現在）
- カタログベースCD-ROM販売

#### 賛助会員入会状況

- 新規加入 33社 40口  
累計 646社 1,461口

#### ビル施設の利用

- 年間利用延数2,791回

#### 経済

- 日本の建設市場開放問題について日米間で合意。
- 対外資産が1兆ドルを突破。
- 牛肉・オレンジの市場開放問題が3年後自由化で決着。
- 税制が39年ぶりに大改革される。

#### 社会

- 青函トンネルが開業。
- 瀬戸大橋が開通。
- マル優制度が廃止。
- 明電工脱税事件が起きた。
- リクルート疑惑発覚。
- 昭和天皇吐血される。
- 冷害のため、5年ぶりにコメ不作。
- 十勝岳が26年ぶりに噴火。

#### 平成元年度（平成元年4月～2年3月）

- 科学技術振興・情報基盤整備基金の設置決定・募金活動開始**
- 第7回大阪科学賞受賞者 谷口維紹氏（大阪大学細胞工学センター教授） 「サイトカインシステムの分子生物学的解析」 柳田敏雄氏（大阪大学基礎工学部教授） 「筋収縮におけるエネルギー変換の分子メカニズム」

- 総合政策活動**
- 地域技術振興のための情報流通のあり方調査の実施（助産業技術振興会委託事業）
  - イオン工学技術活用プロジェクトの要素技術調査研究の実施（助産業機械工業連合会委託事業）

- 調査研究活動**
- 大阪ペイエリア総合開発の基本コンセプト検討調査の実施（近畿通産局・助産業研究所委託事業）
  - 北米ペイエリア活性化事例調査団の派遣
  - 御坊周辺地域振興計画策定調査の実施（助産業活性化センター

#### 委託事業

- 阪神臨海地域の遊休地等の開発整備調査研究の実施（助産業研究所委託事業）
- 学術研究都市部会国際化について勉強会開始
- 関西文化学術研究都市（大阪府域）の建設に関する計画具体化調査の実施（大阪府、四條畷市、住宅・都市整備公団委託事業）
- 近畿リサーチコンプレックス（KRC）具体化推進方策調査の実施（国土庁・すばる推進委員会委託事業）
- ライフサイエンス振興方策調査の実施（千里ライフサイエンスセンター委託事業）
- ライフサイエンスパーク形状調査研究の実施（国際文化公園都市建設協議会委託事業）
- ライフサイエンスパーク整備構想策定調査の実施（国際文化公園都市（株）委託事業）
- ヨーロッパ都市エネルギーシステム調査団の派遣
- 情報通信調査研究部会を地域開発委員会のもとに位置づけ活動展開

#### 技術開発活動

- 形状記憶合金特性実用化試験機を開発し、「89新素材展」に出展
- （遠）赤外線の応用調査研究の実施（日本自転車振興会補助事業）
- 光コンピューティング用光集積デバイスの研究の実施（日本自転車振興会補助事業）
- 関西中型SR施設構造研究の開始
- 自由電子レーザ調査団の派遣
- 大型放射光施設利用調査の実施（日本原子力研究所・理化学研究所、兵庫県委託事業）
- 低NO<sub>x</sub>技術開発調査の実施（大阪府委託事業）
- 先端的計算機利用技術調査の実施（日本原子力研究所委託事業）
- 燃料サイクルから見た新型炉開発戦略調査の実施（日本原子力研究所委託事業）

#### 情報処理活動

- 新機械情報産業振興調査委員会の設置及びマイコンテクノスクールをハイテクテクノスクールに改称し、研修内容充実
- イメージラボラトリ構想企画推進

#### 委員会の設置

- 次世代スマートビルマネージメント調査団の派遣
- （遠）赤外線の応用調査研究の実施（日本自転車振興会補助事業）
- 新生産環境創造システムに関する技術調査の実施（大阪府委託事業）
- ソフトウェア人材育成推進策定調査の実施（大阪市委託事業）

#### 普及広報活動

- 展示「21世紀をめざすくらしと科学のハーモニー」見学者数235,286人（2月末）
- 女性対象のサロン及びレディース・サイエンス・セッションの開催
- 「ぼくとわたしのなぜなぜ？」科学教室 福知山市、久美浜町、日高町、日置町、珠州市で開催 入場者延44千人

- こども科学館 大間市、堺市、富山市で開催 入場者延91千人（2月末）

- 健康診断テクノ君ロボットの製作（宝くじ協会助成事業）
- 視聴覚機材ライブラリー利用状況 教材利用2,151件 機器利用717件（2月末）

#### ニューマテリアルセンター活動

- 金属系新素材の教育研修システム開発調査研究の実施（助産業活性化センター委託事業）
- 軽水炉用金属系新素材の標準化に関する調査研究の実施（通産省委託事業）
- 新素材利用の大規模構造体技術懇談会、形状記憶合金国際シンポジウムの開催

#### 情報提供活動

- 国際ハイテクノフォーラム共催で実施
- 重要地域技術研究成果発表会の開催
- 技術研究部門のビジネス講座の開催
- 第5回国際微生物生態学シンポジウムの開催

#### 賛助会員入会状況

- 新規加入47社 60口  
累計678社 1,501口（2月末）

#### ビル施設の利用

- 年間利用延数2,674回（2月末）

#### 科学

- 地球環境東京会議開催、地球温暖化・酸性雨など。
- 海洋科学技術センターの潜水調査船、「しんかい6500」が深度6527メートルの潜水に成功。
- 常温核融合、名古屋大学で成功。
- 米宇宙探査機ポイジャー大活躍。
- 工業技術院電総研、次世代のコンピュータの足がかりとなるジョセフソンコンピュータ、世界初の開発成功。
- コンピュータにウイルス入り込む。

#### 経済

- 金融機関完全週休二日制。
- インサイダー取引規制スタート。
- 消費税スタート。
- 三井・太陽神戸銀行、合併を発表。

#### 社会

- 昭和天皇崩御。
- 中国天安門事件。
- ベルリンの壁崩壊など、東欧諸国大改革はじまる。

## 入居団体・学会・協会

関西の学会、技術団体が結集し相協力して、  
科学技術振興に大きな役割を果している。

- 大阪国際サイエンスクラブ
- (社)日本機械学会関西支部
- (社)日本建築学会近畿支部
- (社)近畿化学協会
- (社)日本分析化学会近畿支部
- (社)日本化学会近畿支部
- (社)有機合成化学協会関西支部
- (社)化学工学協会関西支部
- 触媒学会(関西地区)
- 環境分析技術協議会
- (社)日本繊維機械学会
- (社)日本経営協会関西本部
- (社)日本データ・プロセシング協会関西支部
- (社)日本システムハウス協会近畿支部
- 近畿システムハウス事業協同組合
- 日本原子力産業会議関西原子力懇談会
- 日本原子力学会関西支部
- (財)大阪土質試験所
- 断層研究資料センター
- 地盤工学研究室
- 耐震地盤工学資料研究室
- (社)大阪技術振興協会
- (社)日本技術士会近畿支部
- 大阪化学プラント協会
- 日本繊維技術士センター
- (財)労働科学研究所大阪事務所
- (財)研究開発型企業育成センター
- 大阪科学記者クラブ
- (財)レーザー技術総合研究所
- 近畿バイオインダストリー振興会議
- (財)バイオインダストリー協会関西本部

